

島根県中山間地域研究センター — 地域研究科 — 令和3年度研究カタログ



2021年度



中山間地域とは

中山間地域とは、山間地及びその周辺の地域を指しており、わが国の国土の約73.4%（注）を占めますが、全人口比では11.2%（注）であり、都市部とは対照的に少ない人口が広いエリアに分散して居住する地域です。また、現在、中山間地域の高齢化率は31.2%（注）と高齢者が多い人口構造を有しており、今後も人口減少が続くと予想されています。

一方で、中山間地域は豊かな自然資源に恵まれ、水源涵養や農林生産に重要な役割を果たしており、伝統芸能・工芸や、自然と共に暮らす知恵、住民による自治や支え合いが息づく地域です。当センターでは、中山間地域を「生命地域」と名付け、私たちのいのちと暮らしを支える「みなもと」の地として再生することを目指しています。

（注）データは「農林統計に用いる地域区分」において、中間農業地域又は山間農業地域に分類された区域で、2015年農林業センサスおよび国勢調査による

島根県の中山間地域の現状

○県内の中山間地域

島根県では1999年（平成11年）に「島根県中山間地域活性化基本条例」が制定され、その中で中山間地域を産業の振興、就労機会の確保、保健・医療・福祉サービスの確保その他の社会生活における条件が不利で振興が必要な地域と定義しています。

県土の約9割が中山間地域として定められており、住民の生活の場としても重要な役割を果たしています。

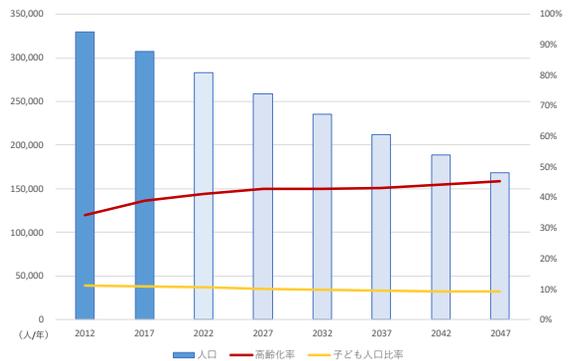


○中山間地域の人口と将来推計

県内の中山間地域の人口は1960年代から急激に減少し始めましたが、近年はなだらかに減少する傾向にあります。

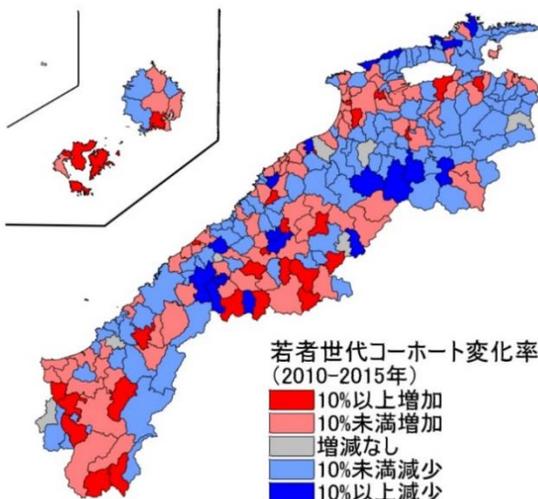
将来人口を一定条件のもとで試算すると、人口は減少傾向、高齢化もゆるやかに進んでいくことが予想されます。

中山間地域の将来人口推計



（注）子ども人口比率は15歳未満人口を指す
人口推計にはコーホート変化率法を用いた

若者世代の人口増減



若者世代コーホート変化率
(2010-2015年)
■ 10%以上増加
■ 10%未満増加
■ 増減なし
■ 10%未満減少
■ 10%以上減少

（注）国勢調査を元に作成

○若者世代（20～40歳代）の定住

一方で、若者世代に限定してみると、県内では中山間地域でも人口増加がみられる地域が多くあり、いわゆる「田園回帰」の傾向がみられます。

また、若者世代が増加している地域は、移住促進・定住支援・子育て支援に関する施策や地域の受入体制等が充実しており、若者が暮らしやすい地域であることが考えられます。

○中山間地域の暮らし

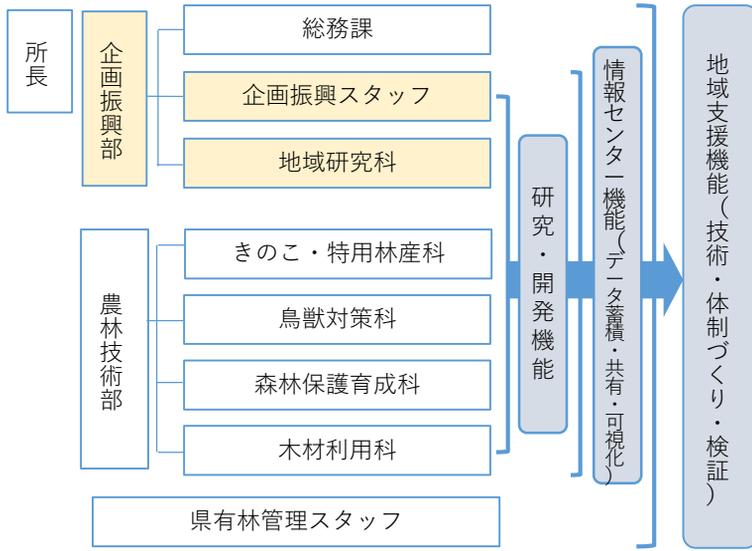
人口減少に伴い、地域内経済、農業・農村資源の維持管理、医療・福祉・子育てサービス、インフラ維持などに様々な課題が生じています。そのため県内各地において、公民館エリア（旧小学校区）等を中心に生活機能の確保や生活交通の確保、地域産業の振興に取り組んでいます。

○当センターの関わり

当センターは、住民の方々がこれからも安心して暮らし続け、そして次世代が暮らすことができる場所として地域を維持、発展させることに資する調査・研究を進めるとともに、課題解決に取り組む地域に伴走し、支援を行っています。



中山間地域研究センターとは



当センターは、1998年、全国で初めての中山間地域専門の総合研究機関として、島根県赤来町（現・飯南町）に設置されました。2002年秋より現在の施設での研究業務を開始し、2003年から社会・経済及び、農業・畜産・林業、鳥獣対策等、分野を横断した研究体制を整えました。現在、研究開発・現場支援・研修の3つの拠点機能を併せ持つ複合機関として活動しています。

地域研究科は、社会科学視点を基、「研究開発」、「情報センター」、「各地で取り組まれる地域づくりの伴走支援」を3つの軸に、持続可能な地域社会の形成を支援するシンクタンクであり、島根県・中国地方をフィールドとして展開しています。

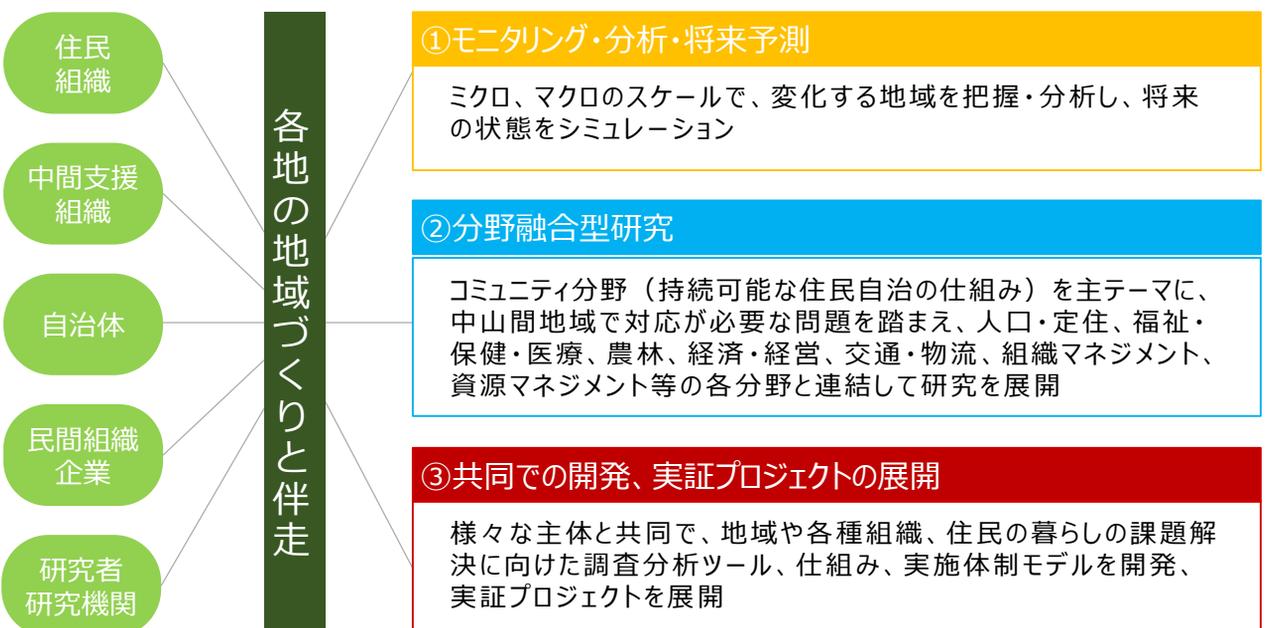
地域研究の基本フレームと今後重要となる研究領域

今後10年間で中山間地域の担い手、地域、生活・自然環境は大きく変容することが予想されます。

住民がこれからも安心して暮らし続け、そして次世代が暮らす地域として選択できる場所であるためには、中山間地域の各地域で従来の自治、次世代育成、支えあい、生活インフラや農林資源の管理、地域経済のあり方を見直し、より少ない担い手で行えるよう、相乗効果（効率）の高い仕組みへ再構築する必要があります。加えて、定住推進の取組や関係人口を含めた協力体制づくりとの一体化をより一層進めることが必要となると考えています。

地域研究科はこれら仕組みづくりに取り組む住民、自治体、地域づくりを担う団体等と協働し、これらの取組推進に必要なデータ、手法の開発、モデル構築を進め、成果を広く共有していきます。

地域研究の基本フレーム



①モニタリング・分析・将来予測

ミクロ、マクロのスケールで、変化する地域を把握・分析し、将来の状態をシミュレーション

②分野融合型研究

コミュニティ分野（持続可能な住民自治の仕組み）を主テーマに、中山間地域で対応が必要な問題を踏まえ、人口・定住、福祉・保健・医療、農林、経済・経営、交通・物流、組織マネジメント、資源マネジメント等の各分野と連結して研究を展開

③共同での開発、実証プロジェクトの展開

様々な主体と共同で、地域や各種組織、住民の暮らしの課題解決に向けた調査分析ツール、仕組み、実施体制モデルを開発、実証プロジェクトを展開

今後必要な研究の領域 ~これからの10年間を見据えて~

今後の10年間における中山間地域の変容と発生が予測される問題

人

- 人口規模の縮小
- 世帯の小規模化
- 担い手減少と交代

集落

- 人口減少・高齢化
- 地域維持機能低下
- 支えあい力の低下

生活利便

- 住民の身近な生活機能の縮小（小売業、流通業、サービス業、公共サービス機能）

資源

- 管理・利用水準の低下（農林地、家屋、共同施設、水源等）

環境

- 気候変動と災害リスクの拡大
- 生態系の変化

地域の持続に必要な視点~住民が安心して暮らし続け、若者が選ぶことができる地域となるには~

より少ない担い手で回せる
相乗効果（効率）の高い仕組みづくり

地域
マネジメント
体制

支えあい
生活機能
維持

地域資源の
管理・利用

持続的な定住の
流れづくり

- UIターン、若者定住
- 子育て支援、次世代教育
- 地域外の人材との協力体制づくり

持続性のある
地域経済構造づくり

- 子育て・介護と就労条件
- 起業、操業条件充実
- 経済循環性の強化

今後重要となる研究の領域

災害耐久力の地域の体制 効率的な物流の仕組み

- 地域の自主防災力の強化
- 効率性と災害耐久性の高い資源（農林地、家屋等）管理体制
- 地域特性に応じた集落間・集落～拠点間物流モデル

定住を支える地域経済構造モデル

- 働き手の豊かな家族・地域生活の実現に必要な就労環境
- 企業・施設の働き手確保手法
- 地域産業の所得創出力強化を実現する条件（地域経済循環）

次世代育成に有効な条件

- 若者定住推進に有効な条件
- 出生率回復に必要な条件
- 子育て環境、教育環境づくりと地域への効果

外部人材・関係人口活用

- 都市部等からの人材確保・活用手法
- 他出子、学生、都市部住民等との協力関係構築手法

少ない担い手で暮らしの 安全・安心を支える仕組み

- 健康な暮らしを支える仕組み
- より包括的な見守り、生活支援実施の仕組み
- 持続可能な生活機能確保手法

集落自治機能再生と 地域運営組織体制の強化

- 集落機能低下と対応策
- 地域運営組織の対応力強化と世代交代できる運営手法・体制整備
- 若者の地域活動参画条件

地域づくり支援体制の効率化

- 自治体内における効率的な地域づくり支援の仕組み
- 地域づくりサポート人材や中間支援組織の育成と条件整備

効率的な地域の状態の把握・分析・予測・共有システムの構築

- 定点的な地域（小地域）の状態把握・分析体制

- データシェア体制（住民組織、中間支援組織、自治体等）

- 分析・可視化ツール開発（各主体の自己分析支援ツール、診断指標等）

目次

現在の研究課題

(研究期間：2020～2021)

第5期島根県重点研究

| | | |
|--|-------|------|
| A 新たな時代に対応した地域コミュニティの運営体制と展開手法 | | P. 5 |
| B 人口減少に対応する生活機能維持の仕組みと運営体制 | | P. 7 |
| C 少子化要因の研究 I 中山間地域における世帯の状態や社会経済的条件が出生に及ぼす影響の研究 | | P. 9 |
| D 若者世代定着と若者が関わりやすい地域運営体制 | | P.11 |
| E 他出者と出身地域の関わりの拡大 | | P.13 |

2019年度研究成果概要

(研究期間：2016～2019)

第4期島根県重点研究

◇コミュニティ(自治)に関する研究

| | | |
|---|-------|------|
| ①地域の現状把握手法の開発および 小さな拠点づくりの今後の展開の枠組みについての研究 | | P.15 |
| ②中間支援組織の実態把握と連携の可能性検証 | | P.17 |
| ③地域包括ケアと連携した小さな拠点づくり | | P.19 |

◇コミュニティ(経済)に関する研究

| | | |
|-----------------------------|-------|------|
| ①住民組織による経済事業の持続的運営手法についての研究 | | P.21 |
|-----------------------------|-------|------|

◇次世代定住に関する研究

| | | |
|--|-------|------|
| ①子育て世帯の家計、働き方・暮らし方、 子どもの教育環境の把握と定住に有効な条件整備の研究 | | P.23 |
| ②地域による合計特殊出生率の差異の要因分析 | | P.25 |

◇人材育成・確保に関する研究

| | | |
|---------------------------|-------|------|
| ①外部人材の募集、制度運用、定着支援条件の整理分析 | | P.27 |
| ②他出子と出身地・世帯の関わりと連携の可能性 | | P.29 |
| ③外国人の定住の課題と可能性分析 | | P.31 |

共同研究

| | | |
|--|-------|------|
| ①中国5県の共通課題に関する共同研究 中間支援組織と協働した地域づくり支援手法 | | P.33 |
| ②山陰両県 共通課題に関する共同研究 若者定住要因調査 | | P.35 |

2016年以前の研究成果は島根県中山間地域研究センターのウェブサイトにてご覧いただけます。

A 新たな時代に対応した地域コミュニティの 運営体制と展開手法 (2020～2021年)

◇概要

地域運営を持続的に展開するための方法のひとつに体制の組織化が挙げられます。本県では、複数の集落(自治会)を範域とする「小さな拠点づくり」における地域活動の組織的展開もその手段のひとつです。この展開をサポートするため、本研究では、次世代の担い手育成や人材の確保を円滑に進めるための手法を事務局体制、活動内容、財源の視点から開発を進めています。

加えて、地域課題が多様な分野に跨り複雑化する、地域の課題解決行動には地域福祉や生涯学習の視点を組み合わせた展開が不可欠です。このような複合的な課題に対して、行政が支援を行うための組織内連携に着目した調査研究にも取り組んでいます。

◇課題と研究の目的

現在、地域運営組織には共助を含む生活機能を担う役割としての期待に留まらず、福祉分野では健康増進や居場所づくり等の介護予防の取り組み、そして、教育分野においては、ふるさと教育を代表とする地域志向教育の推進による学びのフィールドとして、そのマネジメント機能に期待が寄せられています。限られた人材によって運営される組織への負担は少なくありません。本研究では地域運営組織に求められる社会の要請を効率的に対応するため、組織の体制や人材育成の必要性と、行政の地域への関与や支援方法を課題視しました。住民が主体的に地域活動に取り組むことができる適切な支援は分野間連携にあると仮説を立て、連携を妨げる要因を明らかにし、地域運営組織が円滑に活動を行うための適切な接近、支援方法を整理します。

◇研究の方法

| 研究項目 | 目指す到達点 |
|-----------------------|---|
| ①持続可能な地域運営組織の事務局機能の検証 | ⇒ ■次世代の運営の担い手確保を目的とした世代交代時期可視化ツールの開発 ■組織体制の特徴整理と運営に必要なスキルの整理 ■財源確保手段とキャッシュフローの整理 |
| ②地域運営組織に対する支援体制 | ⇒ ■福祉、教育分野と連携した小さな拠点づくりの展開 ■地域包括ケアシステム(地域支援事業)と小さな拠点づくりの親和性の検証 |

①持続可能な地域運営組織の事務局機能の検証

- ・将来の担い手の確保状況を可視化し、世代交代時期に備えた人材確保や育成を促すツールを開発します。当センターが開発した公民館エリア別人口推計手法を応用し、地域活動の実需者の将来予測により、人口規模に応じた運営規模の把握が可能になり、地域運営の活動計画に役立てることができます。

②福祉・教育・地域振興分野における地域への関与実態の把握

- ・福祉と地域振興分野において、地域活動の呼称が同じであっても、対象や内容が異なる取り組みがあり、この共通化を図ることが分野連携を円滑化する要点と考えています。この仮説を実証するため、益田圏域において、石西地域振興課、益田保健所、益田教育事務所が合同で展開する、地域支援活動を参与観察し、その効果と課題、そして県の役割を含めて検証します(図1)。
- ・行政の分野間の連携実態を地域で取り組まれる主要活動の「防犯防災」「購買・生活支援・移動支援」「介護予防・高齢者支援」「子育て・次世代育成」「移住定住・交流」の項目から、分野間連携の特徴や課題を分析します(図2)。

研究のイメージ

地域包括ケアシステムにおける地域支援事業に位置付けられる介護予防活動はコミュニティの「支えあい（共助）」を前提に設計されています。住民の地域活動への関心を高め、参画を促す働きかけは、地域づくりの根幹です。健康増進等の専門性を有する福祉分野との連携は、安心して暮らし続けることのできる地域を形成するために一層重要になります。

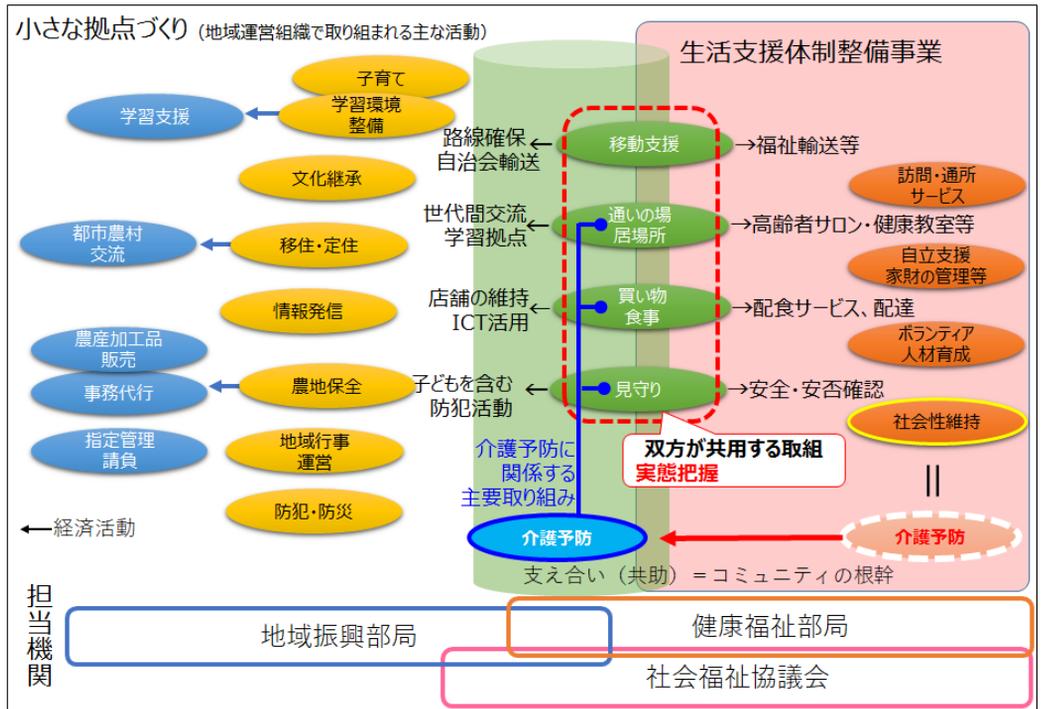


図1 小さな拠点づくりと地域包括ケアシステム地域支援事業の守備範囲

石見圏域の4市町へのヒアリング調査から、行政の3分野の地域への関与実態は「介護予防、高齢者支援」の取り組みは他分野との連携が希薄な傾向が確認できました。地域づくりへの経験不足が原因のひとつと考えられます。一方、「子育て・次世代育成」は、教育分野がイニシアティブを執り、連携した取り組みが4市町に共通して確認できました。

| 行政の分野間連携の傾向整理 | | 凡例 ● 福祉分野 ● 教育分野 ● 地域振興分野 | | | |
|---|-------------------------------------|---|--|-------------------------------|---|
| | 防犯 防災 | 購買・生活支援 移動支援 | 介護予防 高齢者支援 | 子育て 次世代育成 | 移住定住 交流 |
| 3分野連携 福祉×教育×地域振興 | | 関係する分野が増えるに連れ、連携を図る動き。一方で形骸化し易い。体制化は機能のための最低条件。 | 外部組織を含めた協議体を設置し、制度的に事業展開(津和野町) | ふるさと学習 キャリア教育 地域課題探求 出身者交流 | 異なる事業領域でリソースを共有 例：出身者が高校生にレクチャー(吉賀町) 情報発信 |
| 2分野連携 福祉×教育 福祉×地域振興 教育×地域振興 のいずれかのパターンで連携がある取り組み | | 分野間に共通点が多く、連携が進んでいる項目。 職員間の協力関係により成立傾向。 | 公共交通 高齢者移送 | 福祉教育 学習支援 放課後の居場所 4市町に実態有 | 中間支援組織を交え次世代育成と公民館単位の地域づくりを支援(益田市) |
| 単独実施 福祉・教育・地域振興が単独取り組む活動 | ● 自主防災組織支援 ● 防災研修会企画 ● 子ども見守り | ● 作業代行 ● 買い物代行 | ● サロン等活動費助成 ● 健康増進講師派遣 ● 配食サービス サロン起ち上げ、運営支援 ● 高齢者見守り | ● 子育てサークル | ● 空き家活用 体験交流活動 |

図2 行政における福祉、教育、地域振興分野の地域との関与内容と分野連携傾向 (石見圏域4市町各担当部署へのヒアリングより作成)

◇連絡・問い合わせ先

島根県中山間地域研究センター 企画情報部 地域研究科
 担当 専門研究員 皆田 潔、研究企画監 有田 昭一郎
 〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207番地
 TEL:0854-76-3836 FAX:0854-76-3758
 E-mail:minata-kiyoshi@pref.shimane.lg.jp H P:http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/

B 人口減少に対応する生活機能維持の仕組みと運営体制

(2020～2021年)

◇概要

中山間地域における人口減少、高齢化が先行して進むエリアでは、公民館エリアなど集落より広い範囲で住民がまとまり、生活支援、移動支援、買い物場所運営、空き屋の管理・運営等の生活機能維持の仕組みづくりに取り組む例がみられます。中山間地域において、今後より一層の人口減少、高齢化が進むことが予想されるなか、若者や子育て世帯が定住し、高齢者がその地域で安心して暮らし続けるためには、これら仕組みづくりの拡大が必要であり、本研究では、主要な生活機能の立上および維持の方策について研究を行います。

◇課題と研究の目的

集落(自治会)の小規模高齢化が進行するなか、地域においても今後の移動、買い物支援の必要性が強く認識されており、人口減少、高齢化が先行して進むエリアでは住民組織による生活機能維持に向けた事業が散見され、今後のこれら事業の持続性や効果的な立上支援が課題となります(図1)。

以上をふまえ、本研究では、主要な生活機能について、維持の仕組みの検討・立上手順、運営体制、行政の効果的な支援策を整理するとともに、安定的な展開に必要な条件(収入規模、エリア、人口)の整理を行います。

◇研究の方法

| 研究項目 | | 目指す到達点 |
|--------------------------------|---|--|
| ①生活機能維持の仕組みの持続的展開に必要な条件の整理 | ⇒ | <ul style="list-style-type: none"> ■ 主要な生活機能を維持する仕組みの展開に必要な運営体制、立地条件、住民の利用マインド形成手法、地域福祉(地域包括ケア等)、自治組織等との連携手法の整理 ■ 事業安定化のポイントおよび有効な支援策の整理 |
| ②生活機能維持の仕組みの立上手順の整理 | ⇒ | <ul style="list-style-type: none"> ■ 主要な生活機能維持の検討・立上手順書の作成 ■ 仕組みの効果、持続性のアセスメント手法の開発 |
| ③地域運営組織と企業が連携した生活機能維持事業等の可能性検証 | ⇒ | <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域運営組織と企業が連携した生活機能維持展開のフィージビリティ、課題、実現に必要な条件等の整理 |

①生活機能維持の仕組みの持続的展開に必要な条件の整理

- ・県内外の住民組織等による生活機能を維持する先行的事例を調査し、継続に必要な経営体制(収入源構成、事務局体制等)、経済条件(売上、地域の人口規模活動範囲等)、住民の利用マインド形成(買支え意識醸成と維持等)、地域福祉、自治組織等との効果的な連携手法を把握、整理。
- ・調査対象: 県内外の20事例程度(生活支援、移動支援、買物環境確保、その他)

②生活機能維持の仕組みの立上手順の整理

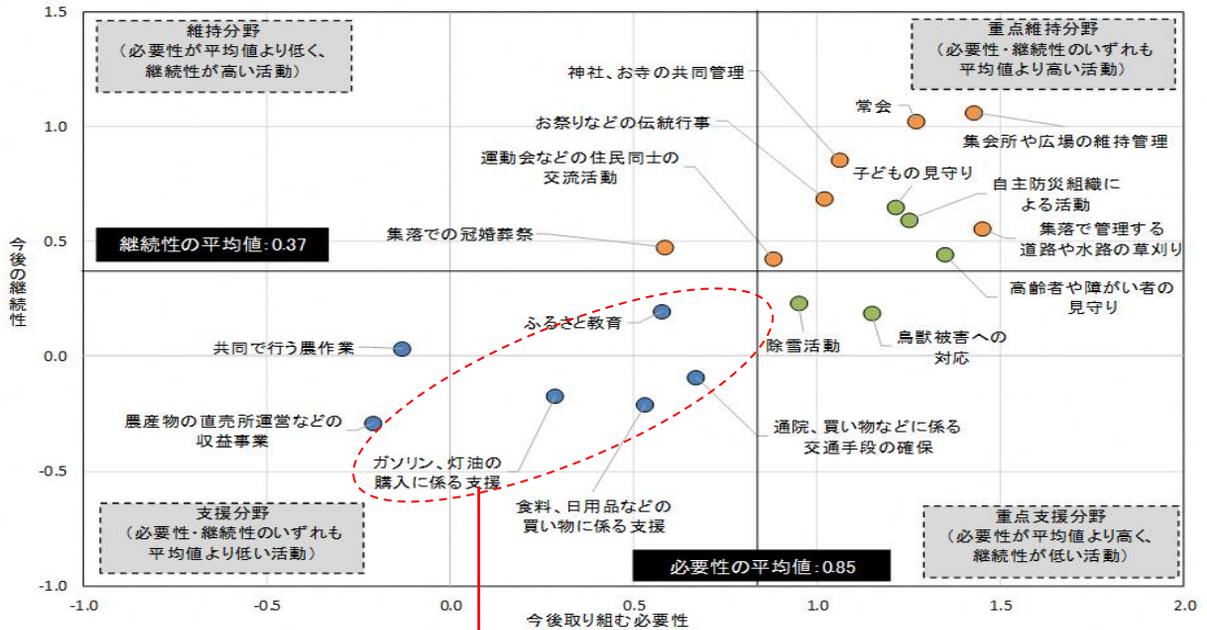
- ・上記①の調査結果に基づき、立上手順書の作成、効果・持続性のアセスメント手法の開発を行う
- ・県内で複数公民館エリアの範囲で生活機能維持の仕組みづくりに取り組む地区(「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業の対象地区等)でアセスメントを実施。

③地域運営組織と企業が連携した生活機能維持事業等の可能性検証

- ・地域運営組織と企業が連携した事例を調査し、フィージビリティ、課題、必要な条件等の整理を行う。
- ・上記①を基本に必要ながあれば追加調査

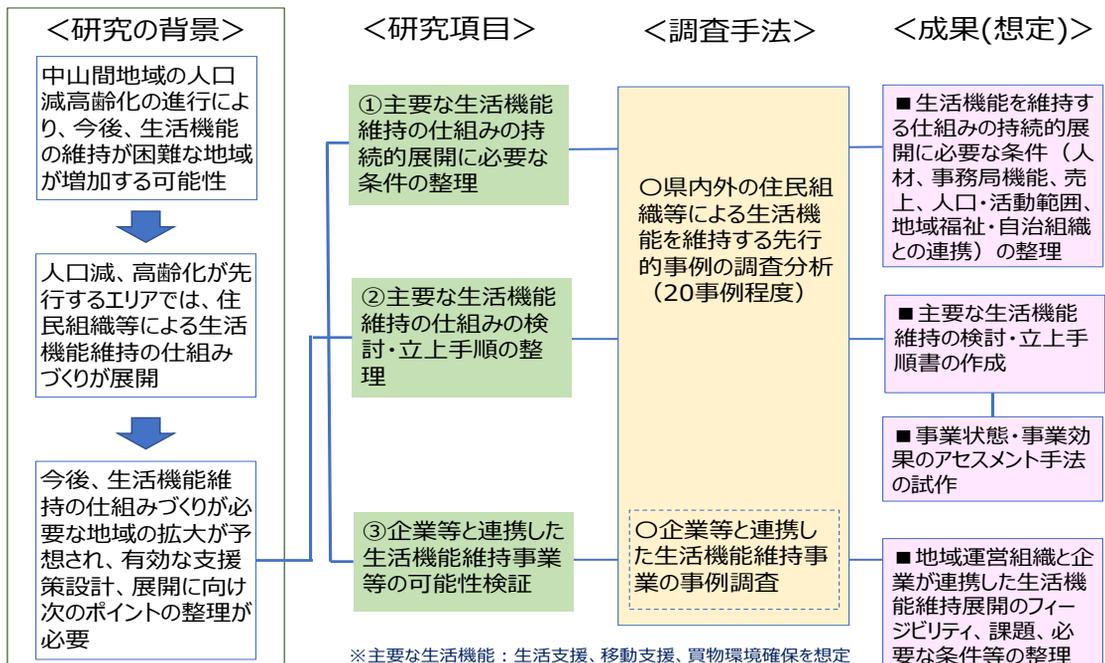
研究のイメージ

図1 集落活動の今後の継続性及び今後必要度（2018年度地域実態調査結果より～）



- 今後取り組む必要性・・・「2：とても必要としている、1：まあ必要、0：どちらでもない、-1：あまり必要でない、-2：全く必要でない」として数値化
- 今後の継続性・・・「2：10年後も継続している、1：5年後は継続している、-2：近いうちに継続困難」として数値化
- 実施率・・・●：50%以上、●：20%以上50%未満、●：20%未満

研究テーマ:人口減少に対応する生活機能維持の仕組みと運営体制 概要 (2020-21年度)



◇連絡・問い合わせ先

島根県中山間地域研究センター 企画情報部 地域研究科
 担当 研究企画監 有田 昭一郎、専門研究員 皆田 潔
 〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207番地

TEL:0854-76-3833 FAX:0854-76-3758

E-mail: arita-syouichirou@pref.shimane.lg.jp HP: http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/

C 少子化要因の研究 I ～中山間地域における世帯の状態や社会経済的条件が出生に及ぼす影響の研究～ (2020～2021年)

◇概要

本県は、全国的には高い水準の合計特殊出生率(以下、TFR)の水準にあるものの、依然として自然減は続いており、特に少子化要因の分析と必要な社会経済条件の整備は最重要課題の一つです。そこで、本研究では、県内で特にTFRの高い、中山間地域に位置する市町村を対象に、影響要因の総合的な分析を行います。特に、2020～2021年度は、世帯の状態や社会経済的条件が及ぼす影響および対策の方向性を中心に整理します。

◇課題と研究の目的

中山間地域において人口の縮小の抑止は最も重要な課題の一つであり、近年、様々な形で若者定住対策が展開され社会増に転じる市町村も散見されています。他方、自然減は続いており、特に少子化要因の分析と必要な社会経済条件の整備は最重要課題の一つとなっています。島根県中山間地域の市町村では全国のみでも出生率が高い例もあり、その出生力と影響要因について総合的に研究し、本県全体での対策の参考とすることが非常に重要です。以上をふまえ、本研究では、中山間地域における少子化要因のうち、特に、子育て世帯の子どもの人数に世帯の状態や子育ての環境が及ぼす影響および対策の方向性を整理します。

◇研究の方法

| 研究項目 | | 目指す到達点 |
|---------------------------|---|--|
| ①影響要因の分析1 (世帯の状態分析) | ⇒ | <ul style="list-style-type: none"> ■世帯の状態と出生の関係性(仮説)整理 ・世帯の状態: UIターン、家族構成、祖父母など親族による子育てサポート状況、所得水準、就労・通勤状況、生活時間等 ■出生力に影響を及ぼす要因の推定 |
| ②影響要因の分析2 (地域の子育て環境分析) | ⇒ | <ul style="list-style-type: none"> ■地域の子育て環境と出生の関係性(仮説)整理 ・地域の子育て環境: 保健・医療・福祉支援体制、教育環境、子育て世帯の就労条件・就業場所、地域の雇用力・産業構造等 ■要因分析結果に基づく対策フレームの提示 ■自治体自己診断シート試作 |

①影響要因の分析1(世帯分析)

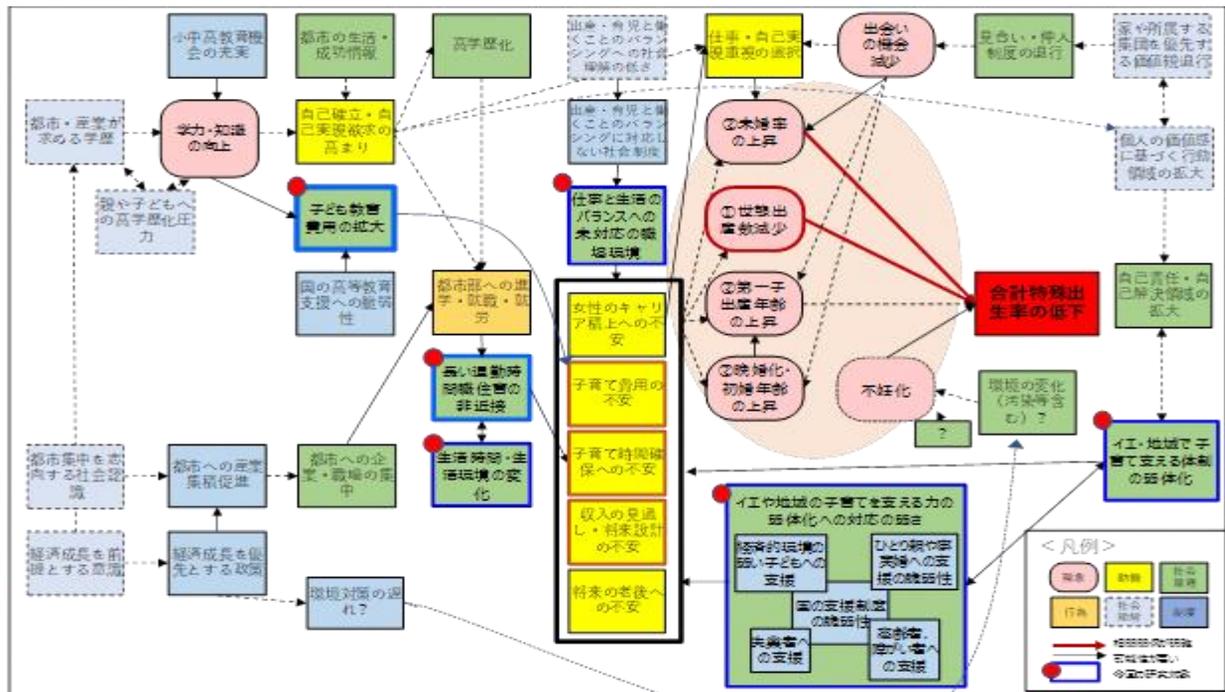
- ・中山間地域に居住する子育て世帯の家族構成、親族の子育て支援力、所得水準、生活時間、就労条件の総合調査・分析、世帯の状態と子どもの人数の相関関係を分析し、その関係性について仮説を構築する。
- ・県内3市町村程度で子育て世帯(小学生以下の子どもがいる世帯を想定)へのアンケート調査・ヒアリング調査、市町村関係部署ヒアリング調査を実施。

②影響要因の分析2(地域の子育て環境分析)

- ・中山間地域の子育て世帯を取り巻く保健・医療・福祉支援体制、教育環境、子育て世帯の就労条件・就業場所、地域の雇用力・産業構造等を分析
- A: 子育て世帯の就業構造・就業場所や地域の雇用力・産業構造は国勢調査、経済センサス进行分析
- B: 企業・団体による子育て就労者の支援取組・効果はアンケート調査で把握
- C: 保健・医療・福祉支援体制、教育環境は既存資料、アンケート調査で把握
- ・調査対象地区: A・C 県内19市町村の分析 B: 県内外の40事業体を想定

研究のイメージ

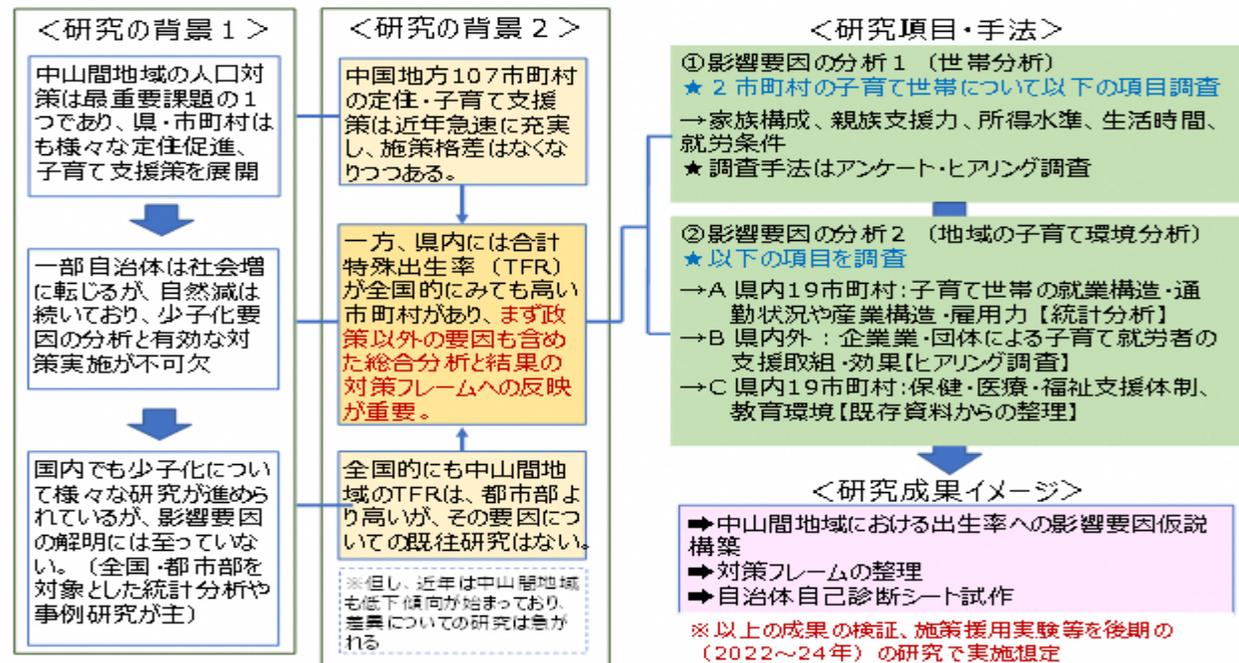
少子化への影響要因と要因間関係についての仮説



- 1 少子化要因として、大きく「婚姻に係る行動」、「社会経済的条件」、「世帯の状態」、「価値観形成環境」を仮説
- 2 本研究は、5世帯の状態（所得、家族構成、就業状況等）社会経済的条件（地域の経済水準、行政サポート環境、コミュニティ環境等）から分析
- 3 中山間地域の子育て世帯が用いる上記の子育て費用の状態と子どもの数の関連性等を分析、また都市部との子育て費用の差異についても整理を試行

「少子化要因の研究 I」の枠組みと進め方

少子化要因の研究 I ～中山間地域における世帯の状態や社会経済的条件が出生に及ぼす影響の研究～（2020-21年度）



◇連絡・問い合わせ先

島根県中山間地域研究センター 企画情報部 地域研究科
 担当 研究企画監 有田 昭一郎、研究員 貫田 理紗
 〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207番地
 TEL:0854-76-3833 FAX:0854-76-3758
 E-mail: arita-syouichirou@pref.shimane.lg.jp HP: http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/

D 若者世代の定着と若者が関わりやすい地域運営体制

(2020～2021年)

◇概要

人口減少が進む中山間地域では、若い世代の定着が課題となっています。本研究では、移住促進（特にUターン）と定住促進（若者世代が関わりやすい地域づくり）の両視点に基づき、若い世代の定着が進んでいる地域や地域活動に積極的に若い世代が参加している地域を対象にアンケート調査やヒアリング調査を実施し、若い世代の定着に必要な条件を解明します。

◇課題と研究の目的

若者世代の定着は人口対策の観点において、そして地域の活動を維持していく上でも重要な課題であると言えます。全国的に移住・定住に関する施策・事業が展開されている状況で継続的・持続的な若者世代の定着を促進するためには、移住促進策として、多様化する若者のニーズに合わせたアプローチを検討していくことと合わせて、若い世代が住み続けるための条件整備と次世代のUターンの仕組づくり（Uターン人材還流）という観点も必要です。

本研究では1. 市町村ごとの転出入の特徴把握、2. Uターンプロセスの把握、3. 若者世代が関わりやすい地域づくりの条件把握の観点から、中山間地域における若い世代の定着のための条件について明らかにすることを目的としています。

◇研究の方法

| 研究項目 | | 目指す到達点 |
|-------------------------|---|--|
| ①市町村毎の転出入の特徴把握 | ⇒ | ■各市町村の転出入のデータを分析し、市町村毎の特徴を整理 |
| ②Uターンプロセスの把握 | ⇒ | ■Uターンの要因（家庭環境・同世代とのつながり・ふるさとへの愛着・仕事等）の整理 ■アプローチすべき他出者層とその手法や支援体制を整理し、県内のUターンを促進 |
| ③若者世代が関わりやすい地域づくりの条件の把握 | ⇒ | ■若者世代の定着のための条件を整理（地域との関わりに注目） ■若者が関わりやすい地域の運営の条件や運営体制を把握 |

①市町村ごとの転出入の特徴把握

手法：統計分析（「島根県人口移動調査」「平成30年度地域実態調査」等）

②Uターンプロセスの把握

(1)Uターン者のライフストーリー分析

手法：Uターン者へのヒアリング調査 * 令和2年度は川本町で実施

項目：他出前の出身地に対する印象、他出意向の有無、他出後の地域との関わり

(2)Uターン可能性層の把握

手法：「ふるさと会員」へのアンケート調査 * 令和2年度は出雲市伊野地区で実施

項目：出身地への訪問頻度、今後のUターン意向

③若者世代が関わりやすい地域づくりの条件把握

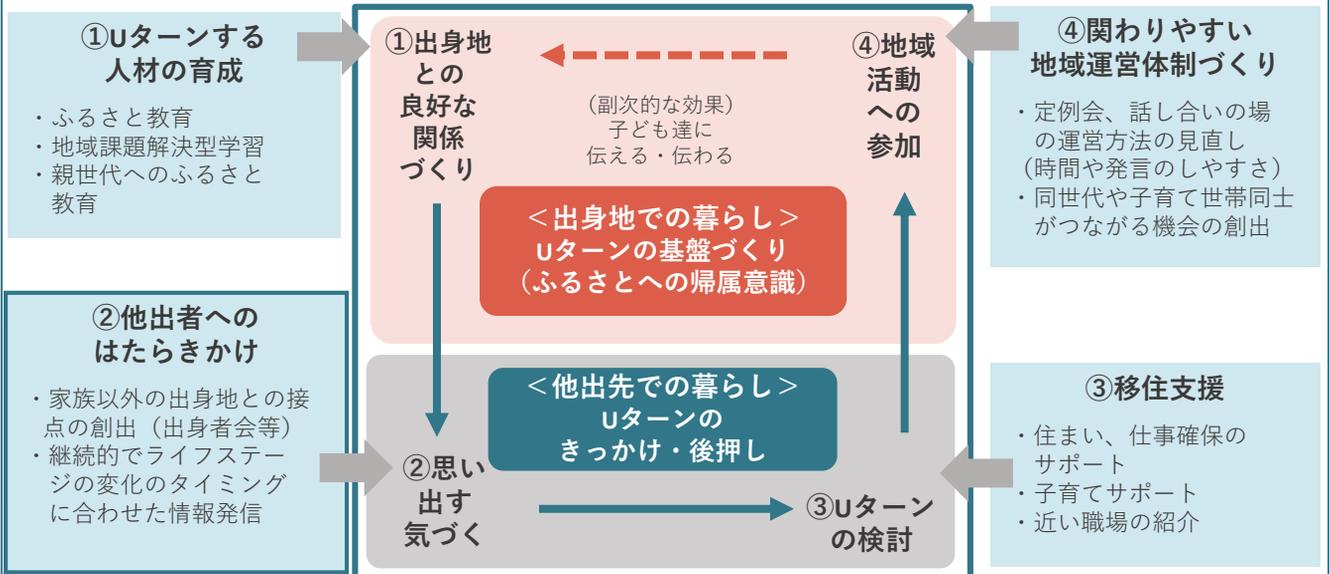
* 令和2年度は飯南町、川本町、出雲市で実施。令和3年度も継続予定。

手法：若い世代が活躍する団体へのヒアリング調査

研究のイメージ

Uターン人材還流のモデルと必要と考えられるアプローチ (川本町調査結果をもとに作成)

Uターン者のプロセス

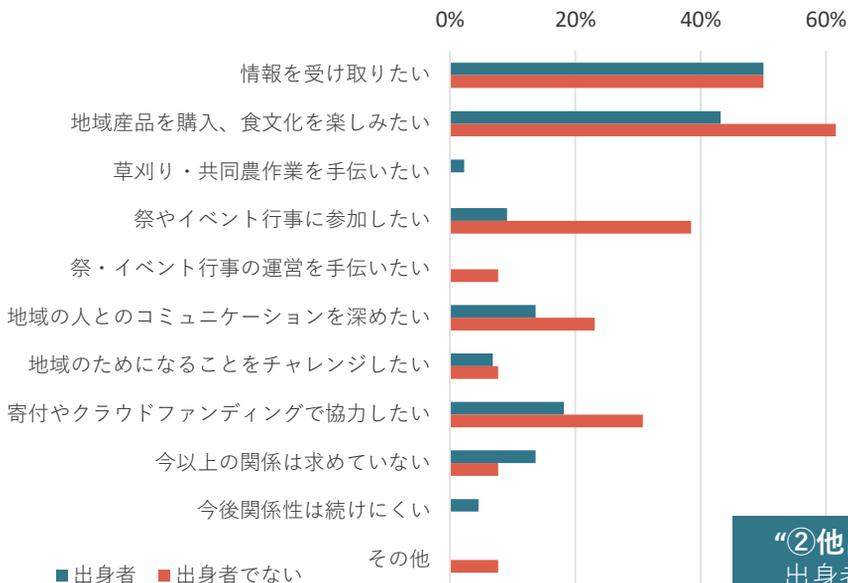


切れ目のない支援の必要性
他出前のプロセス①④の基盤があることで②③の事業や制度がより効果的になる

〇ふるさと会員アンケートの結果

“②他出者へのはたらきかけ”の具体例を把握するために実施

グラフ1 伊野地区との関わりで今後求めること (出身者と出身者以外の比較)



特徴1

会員は60代が多く、Uターンを検討している者は少ないが **出身地に対する関心は高い**

特徴2 (グラフ1)

・「情報を受け取りたい」「地域産品を購入、食文化を楽しみたい」の回答が多い
・出身者よりも、**出身者以外の方が「祭やイベント行事に参加したい」といったように現地を訪れる行動意欲が高い** (出身者は遠距離、出身者以外は近距離に居住している者が多いからと考えられる)

“②他出者へのはたらきかけ”について
出身者・出身者以外、年代に区切った
情報発信や関係性を構築が必要

◇連絡・問い合わせ先

島根県中山間地域研究センター 企画情報部 地域研究科

担当 研究員 貫田 理紗、専門研究員 皆田 潔

〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207番地

TEL : 0854-76-3857 FAX : 0854-76-3758

E-mail : nukita-risa@pref.shimane.lg.jp HP : http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/

E 他出子と出身地域の関わりの拡大 (2020～2021年度)

◇概要

中山間地域では、少子化、高齢化、過疎化による人口減少が加速しています。それに伴い、活動の担い手も減少しています。これまでと同様の活動を継続することが難しくなりつつあり、新たな担い手の確保が喫緊の課題となっています。近年は「関係人口」という地域に居住していなくても地域を支援する存在に注目が集まっています。本研究では、このような概念を整理するとともに、関係人口の中でもU・Iターンや他の関係人口による支援の拡大にも大きく影響を与える存在である「他出子(出身者)」に着目し、暮らしの視点からの担い手の確保についての研究を行います。

◇課題と研究の目的

本研究で着目する他出子は、関係人口の一部ですが、実家(出身世帯)への生活サポートや地域活動への参加など大きな役割を果たしています。今後のU・Iターンの促進や他の関係人口への支援の拡大にも可能性を持った存在ですが、自治体においては、居住人口等の外形上の把握はできているものの、他出子や関係人口の把握は難しく、それらの果たしている機能や役割、地域住民や集落活動がどのように関係しているのかは把握できていません。

以上を踏まえ、本研究では、①関係人口の整理、②他出子の把握および追跡調査の実施、③他出子と協働した地域づくり支援手法の開発を通して、関わりを拡大させる促進策を整理します。

◇研究の方法

| 研究項目 | | 目指す到達点 |
|----------------------|---|---|
| ① 関係人口の整理 | ⇒ | <ul style="list-style-type: none"> ■ 関係人口についての議論や概念の整理 ■ 関係人口の特徴把握と他出子との関係性の整理 |
| ② 他出子の把握および追跡調査の実施 | ⇒ | <ul style="list-style-type: none"> ■ 他出子と家族や出身地域との関わり方の実態の把握 ■ 他出子が家族や出身地域と関わる際の障壁の把握 |
| ③ 他出子と協働した地域づくりの実証実験 | ⇒ | <ul style="list-style-type: none"> ■ 他出子の関係性や距離に応じた関わり方の整理 ■ 他出子と協働した地域づくり支援手法の開発、関わりを拡大させる促進策の整理 |

① 関係人口の整理

- ・各分野で使用されている関係人口の議論・概念を整理
- ・関係人口の特徴把握および関係人口と他出子との関係性整理
- ・上記を通じて、他出子の持つ役割と影響力の把握(人間関係の仲介や所有権等)

② 他出子の把握および追跡調査の実施

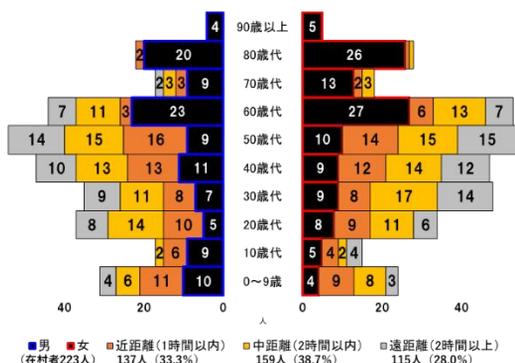
- ・第5期研究調査地区の設定(T型集落点検の実施)および実態把握
- ・他出子と家族や出身地域との関わり方の実態の把握(T型集落点検およびヒアリング調査)

③ 他出子と協働した地域づくりの実証実験

- ・他出子と出身地域との関係性や距離に応じた関わり方の整理
(関わり例:近距離だと高頻度の支援が可能、遠距離だと支援頻度に限界等)
- ・他出子と協働した地域づくりの支援手法の開発(調査地区での計画と実践)
- ・他出子との関わりを拡大させる促進策(行政施策への落とし込み)

出身者と連携・協働した地域活動

- ・飯南町谷地区は、在住者223人に対して、2時間圏内に196人が居住
- ・昨年6月に出身者へ草刈り支援の要請(手伝ってほしい・助けてくれないか)
- ・コロナ禍の中で、松江市・出雲市・広島県などから6名が参加
- ・活動を通じて、出身世帯(実家)への支援から、地域へ支援・関わりが拡大
- ・来年度は同窓会を通じ、情報発信・関わりの拡大の予定(出身者調査)



出典：飯南町共同調査(2018)「T型集落点検」(飯南町谷地区)

地域防災の構築を通じた結びつき強化

- ・老若男女に関わりがある防災を通じた繋がりへの再構築(出身者の役割確認)
- ・近年特に関心が高い「地域防災」を通じた地域内外の関係性把握
- ・市町村・社協・地域住民組織が利活用できる「地域づくり×防災」メニュー作成
(緊急連絡網, 安心カード, 防災バッグ, 支え愛マップ, 避難所運営, クロスロード, いのちを守るカドリル)



◇連絡・問い合わせ先

島根県中山間地域研究センター 企画情報部 地域研究科

担当 主任研究員 東 良太、研究員 貫田 理紗

〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来 1207番地

TEL:0854-76-3846 FAX:0854-76-3758

E-mail: azuma-ryota@pref.shimane.lg.jp H P: <http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/>

コミュニティ(自治)に関する研究

①地域の現状把握手法の開発および小さな拠点づくりの今後の展開の枠組みについての研究 (2016年～2019年)

◇概要

地域づくりは、人口規模や立地条件などによって、活動内容や活動範囲が異なっています。人口が減少している中山間地域においては、複層的な連携体制を構築することで、様々な機能を維持・発展させて行く取組として「小さな拠点づくり」が進められています。このような状況を把握するために、集落単位の人口動態と集落、公民館単位で展開される活動内容とその担い手の状況を調査し、人口規模による活動内容の違いを明らかにしました。

◇現状と課題

中山間地域においては、商店の廃業や公共交通機関の廃止など生活機能の確保が課題となっています。また、小規模・高齢化の進展に伴い、各種活動の継続性が危惧されており、地域の暮らしを守り、発展させるために「小さな拠点づくり」が進められています。

◇研究方法

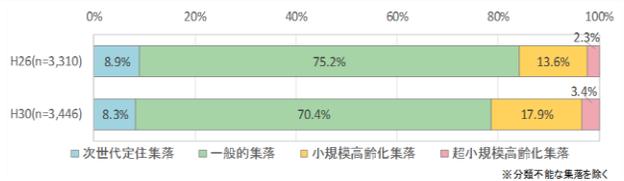
中山間地域における生活機能の確保状況や住民による活動状況を把握するため、地域実態調査を行いました。この調査は以下の4種を実施し、その調査結果を横断的に分析しました。

- ①集落人口調査〔集落単位〕 内容：県内の全集落を対象に集落数、人口、世帯数等を把握
- ②集落基本調査〔集落単位〕 内容：地域活動、買い物、交通、防災、生活実態や困り事を把握
- ③小さな拠点づくり進捗状況調査〔公民館区単位〕 県内236エリアの実践活動状況や課題を把握
- ④GISデータ等作成 県内の公共施設、医療施設、給油施設等の位置データを整理

◇研究結果と成果

①集落人口、世帯数の推移(右図)

高齢化率50%以上、世帯数19戸以下の集落がH26年調査比で199集落(5.4ポイント)増加する一方、29歳以下の人口が増加した集落は822集落(23.7%)あり、若者世代の定住が加速しています。



②集落単位での活動の実施状況とその継続性と必要度(図1)

集落単位で行われる活動は、集いの場づくりや高齢者の見守り、防災防犯活動等の身近な活動の実施が多い一方で、移動支援や直売所運営等の収益事業を実施する集落は少数でした。また、共同での農作業は過去実施していた集落は多かったですが、現在の実施率は低くなっています。

今後の継続性や必要性により活動を分類すると、現在の実施率が高い身近な活動は、継続性や必要度も高くなっています。一方、鳥獣被害対策や除雪活動は継続性が危惧され、機能確保を継続する対策が求められています。また、移動支援や買い物支援については、実施率は低いものの必要性は高く、「小さな拠点づくり」による機能確保が期待されます。

③人口規模による活動範囲の違い(図2)

人口規模に関わらず移動支援や買い物支援、高齢者福祉に関する活動は、専門業者や行政支援により実施されているため、公民館区単位で実施されていました。また、身近な活動であっても人口規模が小さい地域では公民館区単位での実施が多く、規模が大きくなると集落単位で実施されている傾向も確認できました。

研究成果データ

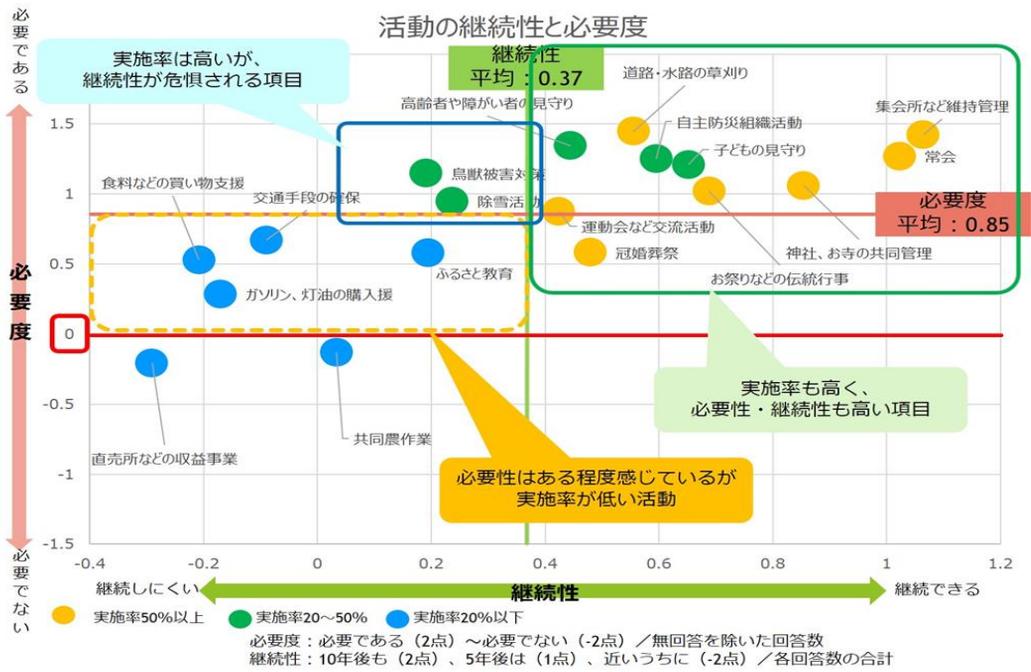


図1 集落活動の現状と今後必要な機能

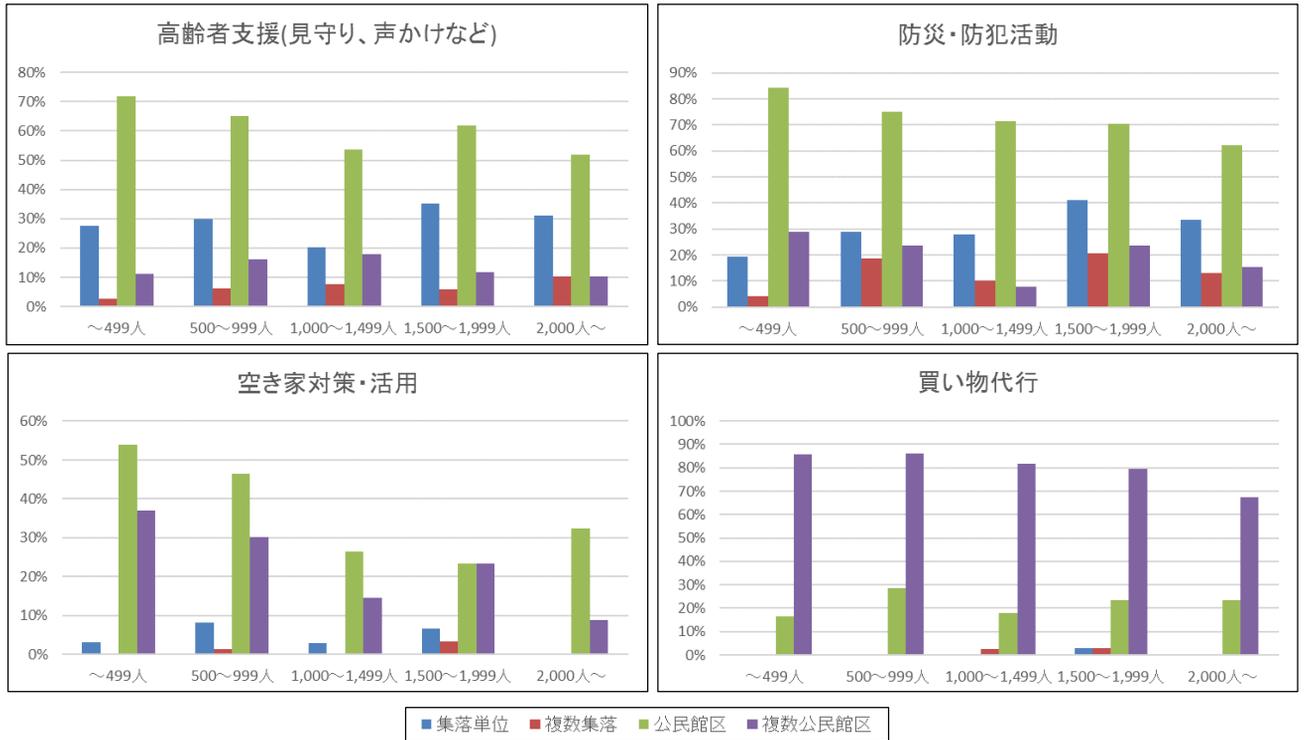


図2 人口規模別活動状況の範囲による違い

◇連絡・問い合わせ先

島根県中山間地域研究センター 企画情報部 地域研究科

担当 研究企画監 有田 昭一郎

〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207番地

TEL:0854-76-3833 FAX:0854-76-3758

E-mail: arita-shouichirou@pref.shimane.lg.jp

H P: http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/

コミュニティ(自治)に関する研究

②中間支援組織の実態把握と連携の可能性検証 (2016年～2019年)

◇概要

中山間地域をはじめとした農山村では、人口減少や高齢化の進展によって集落機能の低下が進んでいます。島根県では、公民館区等の範囲を基本とした「小さな拠点づくり」を進めていますが、行政職員の人員減によるマンパワー不足や行財政の緊縮化などリソースが限られてくることが想定されるため、各分野において専門的な支援が可能な中間支援組織と協働した新たな支援体制づくりに着手しています。本研究では、これらの実態把握に加えて、中間支援組織による効果的な支援に必要な手法・条件整備について検討を行いました。

◇現状と課題

中間支援組織の活動は、都市部をはじめとしたNPOや市民活動の分野では盛んなものの、中山間地域をはじめとした地域づくり支援の分野では市町村・地域ともに認知が進んでいないのが現状です。中間支援組織が地域づくり支援に関わることが地域にどのような影響・効果を与えるのかを明らかにすることや、協働するための条件整備が必要となっています。

◇研究方法

中間支援組織による地域づくり支援が果たす役割について、事業の検証・分析を中心として調査研究を行いました。

- ①中間支援組織の組織体制、支援内容の把握
- ②中間支援組織の地域活動への波及効果
- ③市町村との地域づくり支援における共同の可能性と課題

◇研究結果と成果

2016～19年度の4年間、県による「中間支援組織による地域支援業務」を受託した組織は7組織ありました。法人格や組織規模は異なるものの、市町村と協働した支援が実施されました。本研究では、主たる事業での支援先によって「地域伴走型」と「企業型」に分類しました。地域伴走型は、主に地域組織を対象とした地域づくり支援を展開しており、事業規模が小さく人員も限られています。企業型は、主に自治体等を対象として計画の策定、ビジョンづくりなどのコンサルティング業務を実施しており、事業規模が大きく複数事業が展開されています。

地域伴走型支援では、地域組織の地域ビジョンや計画づくりにおいて住民に近い立ち位置からのファシリテーションや共同作業を通じた関係性構築が行われており、地域に応じた柔軟な支援が展開されています。企業型支援では、自治体等での計画づくりなどで培われてきた豊富な経験に基づいたパッケージ的な支援や外部有識者なども巻き込んだイベント的な支援も見られました。それぞれ重なる部分もありますが、地域へのアプローチ手法で差異が見られました。

本研究では、中間支援組織を地域伴走型と企業型に分類したが、地域へのアプローチ方法は大きく異なり、それぞれの持つ強みと弱みを把握した上での支援が求められています。そのためには、地域づくり支援の現場における中間支援組織によるインプットとアウトプット、支援終了後の地域での継続性などの視点からの検証が必要です。

研究成果データ

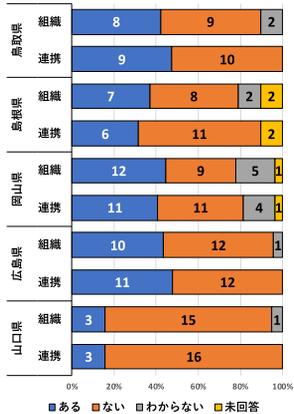
表1. 県事業中間支援組織の一覧
(2016~19年：島根県事業)

| 法人格 | 組織名 | 実施年度 | 市町村 | 支援地区 | 主な支援先 | 類型 | 主な支援内容 |
|--------------|-----------|-----------------------------|-------------|--|---|-------|--|
| 一般社団法人 | スクナヒコナ | 2016~18 2018~19 (4ヶ年) | 雲南市 | 民谷地区 吉田地区 掛合地区 飯石地区 南部山間地区 | 民谷地区振興協議会 吉田地区振興協議会 掛合自治振興会 雲見の里いし 山間地区の存続を 考える会 | 地域伴走型 | 地域づくり支援 生活環境の確保（移転販売） 都市農村交流の推進 振興部ネットワークの構築 地域要望のとりまとめ（事務局） |
| 有限責任 事業組合 | CAME lab. | 2016 (1ヶ年) | 川本町 | 北地区 | 三原地区連合自治会 三原の里米農会 三原をもっと知ろう会 三原探検隊 竹原町研究会 | 地域伴走型 | 地域住民・組織の機運醸成 ネットワークの育成 地域ワークショップ支援 自治体との連携体制の強化 |
| NPO法人 | スザノオの風 | 2017~18 (2ヶ年) | 出雲市 | 須佐地区 窪田地区 | 宍田自治協会 （小さな駒舟 づくり部会） | 地域伴走型 | 地域住民・組織の機運醸成 計画づくり支援 ネットワークの育成 |
| 株式会社 | シーズ | 2017 2018~19 (3ヶ年) | 浜田市・ 美郷町 | 木田地区 郡資本郷地区 | 木田地区振興協議会 （木田暮らしの学校） 郡資本郷連合自治会 （支庁会） | 企業型 | 都市農村交流の推進 地域ニーズの把握（風車駐在） 拠点施設の利用促進 |
| 株式会社 | 道の駅 | 2017 (1ヶ年) | 海士町 | 海士地区 | 明日の海士をつくる会 大の里農会 チャレンジファーム 農林協同組合 | 企業型 | 地域住民・組織の機運醸成 都市農村交流の推進 ワークショップの開催 |
| 株式会社 | エブリプラン | 2018~19 (2ヶ年) | 奥出雲町 | 三成地区 | 三成郷づくりの会 | 企業型 | 地域住民・組織の機運醸成 計画づくり支援 外部資金の獲得（トヨタ財団） |
| NPO法人 | ひろしまね | 2019 (1ヶ年) | 川本町 | 中央地区 | 中央公民館区 | 地域伴走型 | 地域住民・組織の機運醸成 地域ニーズの把握（自治会調査） 自治体との連携体制の強化 |

表2. 中間支援支援組織の支援内容
(2016~19年：島根県事業；一般社団法人スクナヒコナ)

| 実施年度 | 新旧 | 支援地区 | 主な支援先 | 主な支援内容 | 実践活動（地域の動き） |
|-------------|----|--------------|---|---|---|
| 2016 1年目 | 新規 | 民谷地区 | 民谷地区振興協議会 （地域自主組織） | ・部会での助言、情報提供 ・先立地調整のコーディネート ・独居高齢者への聞き取り調査 | ・買い物支援の実現（移動販売） ・里山暮らしの活動開始 |
| 2017 2年目 | 継続 | 民谷地区 | 民谷地区振興協議会 | ・都市農村交流、後継者育成への支援 ・ブランド、特産品づくり支援 | ・若者会（自身会）の立ち上げ ・里山暮らしの活動開始 （都市農村交流が活発になる） |
| 2018 3年目 | 継続 | 民谷地区 | 民谷地区振興協議会 | ・交流C改修の調査（食品加工） ・広域助成の作成（地域団体の紹介） ・監査組織の話し合いの場づくり | ・サポートデスクの立ち上げ ・上記の広域助成を通じて商品販売 |
| | 新規 | 吉田地区 | 吉田地区振興協議会 （地域自主組織） | ・全住民アンケートの作成支援 ・事業の開始し、ふりかえり ・よした門学芸展（地区内連携） | ・全住民アンケートの実施 ・地区計画の体制づくり始動 |
| | 新規 | 掛合地区 | 掛合自治振興会 （地域自主組織） | ・全住民アンケートの集計支援 ・地区計画づくり支援 | ・アンケートを基に意見交換実施 ・地区計画の体制づくり始動 |
| 2019 | 継続 | 吉田地区 | 吉田地区振興協議会 | ・地区計画づくり支援 （計画づくりファシリテーション） | ・地区計画の策定 （山間地区強化への参加） |
| | 継続 | 掛合地区 | 掛合自治振興会 | ・地区計画づくり支援 （計画づくりファシリテーション） | ・地区計画の策定 |
| 4年目 継続 | 継続 | 飯石地区 | 雲見の里いし （地域自主組織） | ・地区計画づくり支援 ・旧飯石小学校の跡地活用 | ・小学校の活用策決定 ・地区計画策定委員会の組織 |
| | 新規 | 雲南市 山間5地区 | 山間地区の存続を考える会 （吉田、民谷、田井、渡邊、 入間地区の地域自主組織） | ・協会の事務局運営 ・毎回の議決の調整（全8回実施） | ・各地区の要望をとりまとめ 雲南市、議長へ要望書提出 |

地域づくり分野



移住定住分野

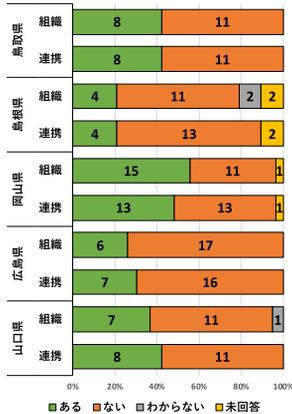


図1. 中間支援組織と連携・協働の有無
(2018年：中国5県研究)

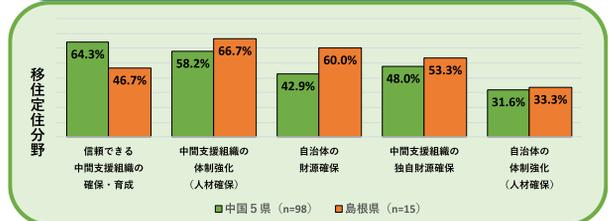
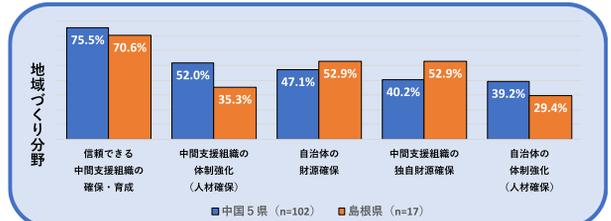


図2. 中間支援組織との連携・協働に必要な条件
(2018年：中国5県研究)

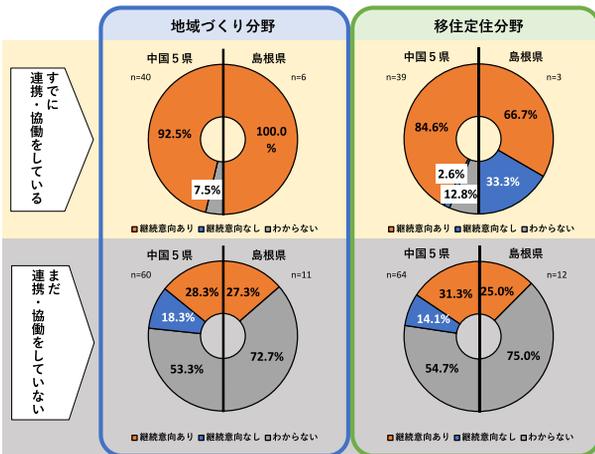


図3. 中間支援組織との今後の連携・協働の意向
(2018年：中国5県研究)

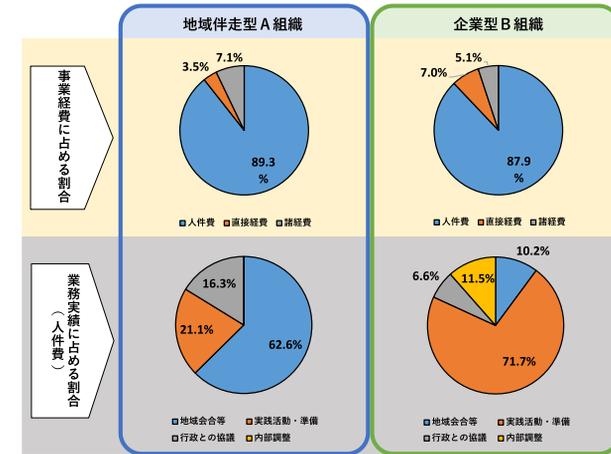


図4. 類型別中間支援組織の業務割合（参考値）
(2016~19年：島根県事業）※事業内容が異なるため参考資料

◇連絡・問い合わせ先

島根県中山間地域研究センター 企画情報部 地域研究科
担当 主任研究員 東良太、研究企画監 有田昭一郎
〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207番地
TEL: 0854-76-3846 FAX: 0854-76-3758
E-mail: azuma-ryota@pref.shimane.lg.jp HP: http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/

表1 生活支援コーディネーターの配置状況

| | 生活支援CD配置単位 | 雇用形態 | 専従・兼務の状況 | | | |
|----|---------------------------|-------|----------|----|-------|----|
| | | | 専従 | 兼務 | 専従・兼務 | 不明 |
| 1層 | | 直営 | 3 | 3 | 0 | 0 |
| | | 委託 | 7 | 3 | 0 | 3 |
| 2層 | 市町村単位 (第1層と兼ねる) | 直営 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | | 委託 | 2 | 1 | 0 | 1 |
| | | 雇用・委託 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 旧市町村単位 (中学校区単位等) | 直営 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | | 委託 | 1 | 4 | 0 | 1 |
| | | 雇用・委託 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| | 公民館区等の単位 (小さな拠点づくりの単位) | 直営 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 委託 | 2 | 0 | 0 | 3 |
| | | 雇用・委託 | 0 | 0 | 0 | 1 |

* 数値は市町村数

表2 地域包括ケアシステムの第2層協議体の編成状況と小さな拠点づくりとの関係

| 市町村名 | 協議体の編成 | 範囲【設置数】 | 範囲の重なり | 自治会等の参画 |
|-------|---------------|-------------------------|--------|---------|
| 松江市 | 出来るだけ既存の組織を活用 | 公民館区単位【29】 | ○ | △ |
| 浜田市 | 新設 | 日常生活圏域単位【7】 | × | △ |
| 出雲市 | 出来るだけ既存の組織を活用 | 地区社会福祉協議会単位【41】 | ○ | ○ |
| 益田市 | 新設（予定） | 日常生活圏域【5】 | × | △ |
| 大田市 | 出来るだけ既存の組織を活用 | まちづくりセンター【27】 | ○ | ○ |
| 安来市 | 新設 | 中学校区または交流センター単位【5または16】 | △ | △ |
| 江津市 | 新設 | 日常生活圏域【4】 | × | △ |
| 雲南市 | 既存 | 地域自主組織【30】 | ○ | ◎ |
| 奥出雲町 | 既存の組織を活用 | 公民館単位【9】 | ○ | ○ |
| 飯南町 | 既存の組織を活用 | 公民館単位【5】 | ○ | ○ |
| 川本町 | (第1層と兼ねる) | (第1層と兼ねる)【1】 | × | △ |
| 美郷町 | 既存の組織を活用 | 連合自治会単位【13】 | ○ | ○ |
| 邑南町 | 既存の組織を活用 | 地区社協（公民館単位）（12カ所） | ○ | ○ |
| 津和野町 | (第1層と兼ねる) | (第1層と兼ねる)【1】 | × | △ |
| 吉賀町 | 既存組織を移行 | 公民館【5】 | ○ | △ |
| 海士町 | (第1層と兼ねる) | (第1層と兼ねる)【1】 | ○ | △ |
| 西ノ島町 | (第1層と兼ねる) | (第1層と兼ねる)【1】 | ○ | △ |
| 知夫村 | (第1層と兼ねる) | (第1層と兼ねる)【1】 | ○ | × |
| 隠岐の島町 | 既存の会議を活用 | 日常生活圏域【7】 | × | × |

◇連絡・問い合わせ先

島根県中山間地域研究センター 企画情報部 地域研究科

担当 研究企画監 有田 昭一郎

〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207番地

TEL:0854-76-3833 FAX:0854-76-3758

E-mail: arita-shouichirou@pref.shimane.lg.jp HP: http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/

コミュニティ(経済)に関する研究

①住民組織による経済事業の 運営安定化手法についての研究 (2016年～2019年)

◇概要

近年、中山間地域において見られるようになってきている、生活機能の維持を目的とした住民組織による経済事業の実態を把握するとともに、先行事例の持続性の検証、事業経営の安定化手法、有効な支援手法などについて整理を行いました。

◇現状と課題

近年、県内中山間地域において、暮らしを支える生活機能の維持を目的に、地域運営組織など地域の住民組織が生活支援や交通事業、商店経営など経済事業を展開するケースが散見されます(以下、「住民組織等による経済事業」と呼ぶ)。これらの取組により生活利便性の確保が期待される一方、人口減少に伴う利用者の長期的な減少傾向、次の世代の承継の不確実性の高さなどが課題視されており、今後、これら課題に対応しうる事業実施体制づくりが重要な課題となります。また、経済事業設立後、地域やとの連動性が希薄化するケースもあり、地域課題の解決に取り組む経済事業の性格を維持する手法も必要となっています。

そこで本研究では、県内の主な住民組織による経済事業の動向を把握するとともに、本研究では、同経済事業の経営安定化手法の開発を進めました。

◇研究方法

①県内の主な住民組織による生活機能維持を目的とした経済事業の展開状況の把握

H30年度地域実態調査結果を用い県内の生活機能維持を目的とした経済事業の実態を整理。

②中四国地方の先行事例の持続性、経営安定化手法、行政支援策、地域との連携の分析

生活機能維持を目的に、スタッフを雇用する規模で5年以上経済事業を実施する中四国地方の先行事例を分析。事例を類型化し、それぞれの立上経緯、売上の動向と背景、経営課題と対応状況等を分析し、経済事業の持続性を支える条件、条件形成に必要な取組等を整理。

◇研究結果と成果

○島根県では公民館エリアでまとまる住民組織による生活機能維持の活動は、生活支援との組み合わせ展開が多く、生活支援を担うグループが空き家対策、生活環境維持、農地管理等にも携わる傾向。従って、今後、小さな拠点づくりにおいて、生活機能維持を目的とした住民組織を育成していくためには、各地区での生活支援組織の立上支援が重要な視点です(図1)。

○また、今後一層人口減・高齢化が進めば、スタッフの雇用が発生するより大きな事業規模で地域の様々な生活機能維持の仕組みづくりが必要なケースも発生する可能性が高いです。

○これら、規模の大きな生活機能維持の仕組みを維持するためには、表1に示すⅠ～Ⅴの女権を満たすことが必要であり、また生活機能維持の仕組みの「立上準備期」、「事業第1段階期」、「事業第2段階期」での適切な住民組織の取組、行政支援が必要。

○また、取り組む住民組織の支援にあたり、事業のアセスメントが必要。

研究成果データ

図1 県内の生活機能維持を目的とした経済事業の展開状況



<生活機能維持を目的とした住民組織（公民館エリアのまとめり）の活動の状況>

- 生活機能維持の分野において、公民館エリアでの住民組織の事業で最も多いのは、配食サービス、次いで生活支援（草刈り、除雪、家内作業）、買い物バス等。
- なお、配食サービス、生活支援、買物代行、商店・GS運営については公民館エリアより広い範囲を対象として実施する団体が多く、配食・生活支援は自治体、生協、社協等、買物代行は生協・個店、商店・GS運営は個店、スーパー等である。



※買い物代行、配達、交通空白地有償運送や自治会輸送、商店運営等は少数

図2 住民組織の経済事業の持続性を支える条件整備の3つのフェーズと行政支援

| | | 経済事業の持続性を支える条件 | | | | |
|---------------------------|--|--|-------------------|-----------------|--------------------|---------------------|
| | | 条件A 従事者 確保 | 条件B 情報伝達 経路 | 条件C 収入自 立 | 条件D 市町村と の協働 | 条件E 地域活動 との連携 |
| | | △ | × | × | △ | × |
| (期間目安) 「立上準備期」 1年以内 | <経済事業体の展開> | <行政の支援> | | | | |
| | 活動の地域住民からの承認 | 事業開始に向けた地域の合意形成、地域の話合いのサポート | | | | |
| | 事業実施に必要な施設・設備の整備 | 施設・設備整備等に必要な初期投資助成 | | | | |
| (2～5年目) 「事業体 第1段階」 | 事業拡大に向けた基盤整備 (業務・会計を担う常勤スタッフの雇用)・拠点確保 | 施設管理運営の委託 <small>※「施設管理+核型」(他分野複合型)</small> | | | | |
| | 受託事業・売上の拡大 | 施設管理運営の委託 ・業務の委託（アウトソーシング） | | | | |
| | 常勤スタッフの雇用数拡大 経営に携わる者への給与支給 | 初期人件費補助 | | | | |
| (6～10年目) 「事業体 第2段階」 | 地域の人口縮小、顧客世代交代等への対応→既存事業の見直し | 施設管理運営の委託 ・業務の委託（アウトソーシング） | | | | |
| | 新分野開拓（新たな生活機能維持分野、収益事業分野） | 新分野開拓の取組に必要な助成、補助金情報提供 | | | | |

◇連絡・問い合わせ先

島根県中山間地域研究センター 企画情報部 地域研究科

担当 研究企画監 有田 昭一郎

〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207番地

TEL:0854-76-3833 FAX:0854-76-3758

E-mail: arita-shouichirou@pref.shimane.lg.jp H P: http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/

次世代定住に関する研究

①子育て世帯の家計、働き方・暮らし方、子どもの教育環境の把握と定住に有効な条件整備の研究 (2016年～2019年)

◇概要

中山間地域では子育て世帯定住対策が進められる一方、今後、人口縮小が進めば、収入・就労状態が悪化し、教育確保やライフ・ワークバランスの確保が困難になる可能性もあります。

本研究では中山間地域の子育て世帯の家計・働き方や取巻く変化を分析し、今後の定住対策フレームを整理し、また、中山間地域の子育て世帯家計設計の支援ツールの開発を行いました。

◇現状と課題

中山間地域の市町村では子育て世帯の定住対策が進められています。他方、今後、より人口縮小傾向が進行すれば、収入が厳しく高校進学以降、子弟が十分な教育享受機会を持ちえない状況や必要な収入規模の確保のための都市部への遠距離通勤や労働時間の拡大の状況の発生など、子弟の教育水準やライフ・ワークバランスの確保が困難になる可能性があります。

以上を踏まえ、本研究では中山間地域の子育て世帯の家計・働き方や取巻く状況を分析し、従来の定住対策に加え、今後、新たに定住に必要な視点や支援フレームを整理するとともに、調査データを利用し、子育て世帯の将来に向けた生活設計支援ツールの開発を行いました。

◇研究方法

- ①中山間地域の子育て世帯の家計シミュレーションツールの開発、ツールを援用した中山間地域の子育て世帯の家計・働き方・教育費の関係性の整理
家計シミュレーションソフト『田舎暮らし設計』を開発し、収入・働き方・教育の関係を整理
- ②子育て世帯の生活の質の計測手法の開発とデータ分析
子育て世帯の生活の質の把握手法「働き方と家族の時間調査」を開発、実施し、生活の質を分析
- ③子育て世帯の家族の共有時間に影響を与える要因(通勤条件、就労条件)の状況分析
国勢調査を用い、中山間地域の子育て世代の就労形態、通勤状況について分析
- ④子育て世帯の生活時間に配慮した就労環境整備を進める企業・団体の事例分析
就労環境整備を進める企業・団体に対しヒアリング調査を実施し、効果、事業影響を整理

◇研究結果と成果

- 中山間地域の子育て世帯では、子弟の教育機会確保のため共働きの必要性が高く、その結果、家族一緒に時間が減少する傾向。また、子育て世帯では、“家庭の事情に合わせた就労時間の調整”が重要であり、企業の就労環境整備や職場の近さの重要性を確認しました(図1)。
- 子育てしやすい就労環境整備を行う企業の調査では、職員の定着、スキルの向上等の効果を確認、事業業績への負の影響は確認されず、従って今後は効果的な取組促進制度が重要と言えます。
- 他方、子育て世代の主な就労分野である製造業、建設業、卸売・小売業等では通勤圏が広域化する傾向を確認。従って、これら子育て世帯の定住条件づくりにおいて、企業・団体の起業や企業誘致等の取組や、サテライトオフィス・テレワークが可能な条件整備も重要です。
- また子育て世帯の定住には、各世帯の家計や生活時間のマネジメントなど暮らしの自律力が非常に重要であり、『田舎暮らし設計』による移住世帯の家計相談対応、市町村や企業による人材確保に向けた家計モデル構築等の支援を開始しました(田舎暮らし設計HP版も開設)(図2)。

研究成果データ

図1 中山間地域の世帯の家計・働き方・教育費の相関性（親+子ども2人のケース）

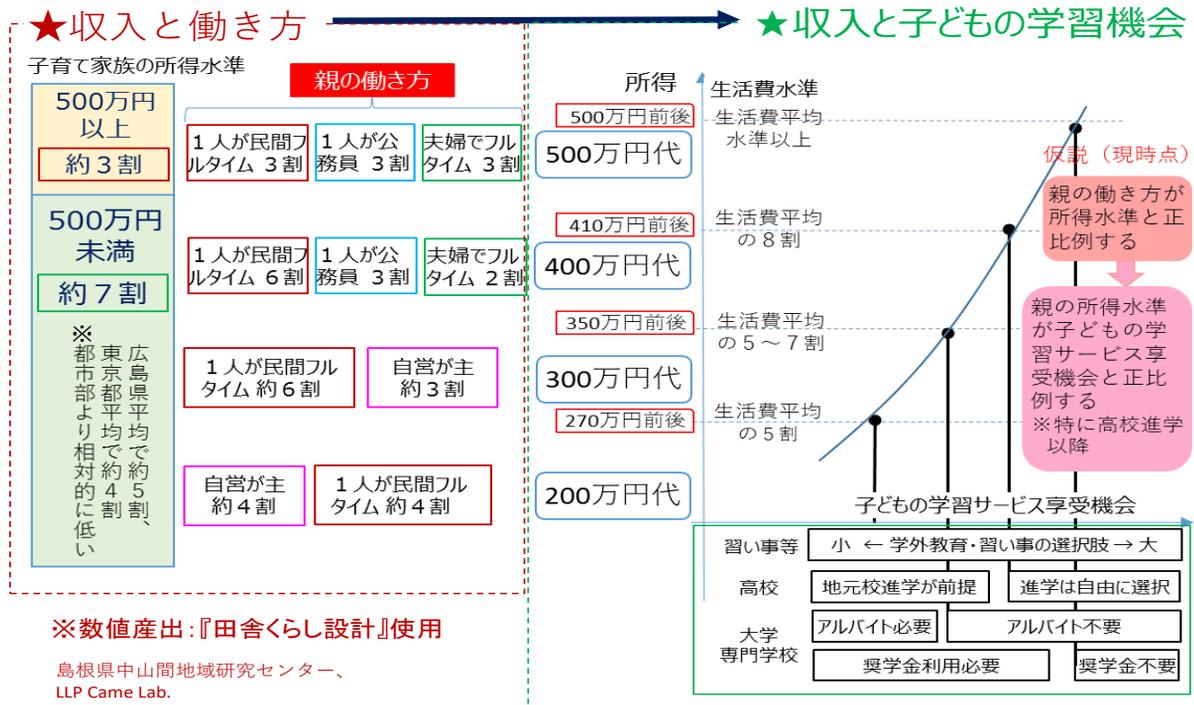


図2 子育て世帯の家計の将来予測手法開発の流れと定住支援体制づくり（概要）



◇連絡・問い合わせ先

島根県中山間地域研究センター 企画情報部 地域研究科
担当 研究企画監 有田 昭一郎
〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207番地
TEL:0854-76-3833 FAX:0854-76-3758
E-mail: arita-shouichirou@pref.shimane.lg.jp H P: http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/

次世代定住に関する研究

②地域による合計特殊出生率の差異の要因分析（2018年～2019年）

◇概要

中山間地域の暮らしを維持するには、定住や地域づくりと共に少子化の解消が不可欠です。本研究では統計データを用い、都市部と比較した中山間地域の少子化の特徴を整理するとともに、島根県、中国地方の自治体の人口対策と合計特殊出生率(以下、TFR)の相関性分析を行いました。

◇現状と課題

中山間地域において住民が安心して暮らし続けるためには諸分野の担い手確保が必要であり、移住・定住や小さな拠点づくりの推進とともに、少子化の解消が不可欠です。

島根県のTFRは1.72で全国2位、中山間地域の市町村は更に高い傾向にあります。依然、人口維持水準には到達しておらず、また少子化要因が解明されていない状況にあります。

以上を踏まえ、本研究では、各種統計データを用い、少子化現象の中での島根県中山間地域TFRの動向を整理した上で、近年、中山間地域の自治体に取り組む定住対策でTFRに影響をする可能性がある移住推進、縁結び支援、子育て支援のうち、移住促進、縁結び支援とTFRの相関関係を検証しました。また、社会経済的に関係のある各国や少子化対策先行国の分析を行いました。

◇研究方法

①我が国、東アジア・東南アジア諸国、欧米諸国、少子化対策先行国のTFRの動向把握

②島根県市町村のTFRの水準と中山間地域に位置する市町村のTFRの特徴分析

人口動態統計を用い、全国、島根県の市町村のTFRの推移を過疎指定でエリア分けし分析

③自治体の人口対策とTFRの相関性分析

移住促進策で近年重視される子育て世代の女性の増減とTFR、縁結び支援で重視される有配偶者率、生涯未婚率、初婚年齢とTFRの相関性について分析

◇研究結果と成果

○我が国のTFRは高度経済成長期以降、低下傾向にあり、2018年で1.43、東アジア、東南アジア諸国では近年TFRが急低下し、2017年で韓国1.05、中国1.63、インドネシア2.34となっています。他方、対策先行国であるフランス、北欧諸国はTFR低下後、家族形態変化に対応して支援制度を改革し、数値を回復しています(移民の影響を除外しても回復していることも確認)。

○全国の市町村のTFR分布状況を見ると、全国市町村・特別区のTFRは2010年時点で1.4～1.6未満を中心に分布しています。うち1.6より高い値域では過疎指定市町村(中山間地域に位置する市町村)が多く分布、そして1.3より低い値域では非過疎指定市町村が多く分布していました。

○他方、ここ10年間で1.6より高い値域にある市町村のTFRは徐々に下降し、1.3より低い値域にある市町村は若干の上昇傾向にあり、中山間地域と都市部のTFR差が縮まる傾向です。島根県は、2010年現在、1.5～1.8と高い値域に分布し、特に過疎指定市町村のTFRは1.6～1.8と高い値域に分布していましたが、2000～2010年では、過疎指定市町村も低下傾向にあります。

○非過疎指定市町村及び大学の立地していない中国5県66市町村、島根県13市町村では25～29歳女性及び30～39歳女性コーホート増減ともTFRと連続した相関性は確認されませんでした(図1)。

○また、同じ条件における中国5県66市町村、島根県13市町村では中国5県66市町村の有配偶者率(女性)とTFRは、相関関係を確認しました(図2)。

研究成果データ

図1 女性(25～39歳)増減とTFRの相関分析(中国地方66市町村、島根県13市町村)

<中国地方66市町村：全市町村107から非過疎指定市町村、大学立地市町村を除外したもの>

- ・25～29歳コーホート増減とTFRでは、2000年のTFRと1995～2000年の増減率に相関関係がみられた。2005～2010年の間では連続した相関は確認されない
- ・30～39歳コーホート増減とTFRに相関性は確認されない。

| | | 合計特殊出生率 (TFR) | | |
|------------------------|------------|---------------|--------|--------|
| | | 2000年 | 2005年 | 2010年 |
| 25～29歳 コーホート増 減率 | 1995～2000年 | 0.4688 | — | — |
| | 2000～2005年 | 0.2439 | 0.0686 | — |
| | 2005～2010年 | 0.2897 | 0.0950 | 0.2319 |

| | | 合計特殊出生率 (TFR) | | |
|------------------------|------------|---------------|-------|-------|
| | | 2000年 | 2005年 | 2010年 |
| 30～39歳 コーホート増 減率 | 1995～2000年 | 0.050 | — | — |
| | 2000～2005年 | 0.005 | 0.000 | — |
| | 2005～2010年 | 0.019 | 0.034 | 0.023 |

資料：TFRは人口動態調査、コーホート増減率は国勢調査より作成

<島根県：13市町村：全市町村19から一部およびみなし過疎市町村および大学立地市町村を除外したもの>

- ・25～29歳コーホート増減とTFRに相関性は確認されない
- ・30～39歳コーホート増減とTFRでは、2005年TFRと2000～2005年の30～39歳コーホートに弱い相関がみられたが、2000～2010年間では連続した相関性は確認されない

| | | 合計特殊出生率 (TFR) | | |
|------------------------|------------|---------------|--------|--------|
| | | 2000年 | 2005年 | 2010年 |
| 25～29歳 コーホート 増減率 | 1995～2000年 | 0.164% | — | — |
| | 2000～2005年 | 0.035% | 0.006% | — |
| | 2005～2010年 | 0.000% | 0.010% | 0.015% |

| | | 合計特殊出生率 | | |
|------------------------|------------|---------|--------|--------|
| | | 2000年 | 2005年 | 2010年 |
| 30～39歳 コーホート 増減率 | 1995～2000年 | 0.078% | — | — |
| | 2000～2005年 | 0.000% | 0.341% | — |
| | 2005～2010年 | 0.041% | 0.071% | 0.058% |

資料：TFRは人口動態調査、コーホート増減率は国勢調査より作成

図2 有配偶者率とTFRの相関分析 (中国5県66市町村、島根県13市町村)

<中国地方66市町村：全市町村107から非過疎指定市町村、大学立地市町村を除外したもの>

- ・男性では有配偶者率とTFRでは相関性はみられない。
- ・2000年の有配偶者率と2000年TFR、2000年の有配偶者率と2000年TFR、2000年の有配偶者率と2000年TFR に連続して相関が確認された。

| | | 合計特殊出生率 (TFR) | | |
|------------------------|-------|---------------|--------|--------|
| | | 2000年 | 2005年 | 2010年 |
| 25～44歳 有配偶率 (男性) | 2000年 | 0.1203 | 0.0248 | 0.0572 |
| | 2005年 | | 0.0632 | 0.0019 |
| | 2010年 | | | 0.1798 |

| | | 合計特殊出生率 (TFR) | | |
|------------------------|-------|---------------|--------|--------|
| | | 2000年 | 2005年 | 2010年 |
| 25～44歳 有配偶率 (女性) | 2000年 | 0.4319 | 0.2708 | 0.2693 |
| | 2005年 | | 0.3081 | 0.0805 |
| | 2010年 | | | 0.4257 |

資料：TFRは人口動態調査、配偶者率は国勢調査より作成

<島根県：13市町村：全市町村19から一部およびみなし過疎市町村および大学立地市町村を除外したもの>

- ・男女とも有配偶者とTFRで相関性は確認されなかった。

| | | 合計特殊出生率 (TFR) | | |
|------------------------|-------|---------------|--------|--------|
| | | 2000年 | 2005年 | 2010年 |
| 25～44歳 有配偶率 (男性) | 2000年 | 0.0150 | 0.0055 | 0.0053 |
| | 2005年 | | 0.0000 | 0.0430 |
| | 2010年 | | | 0.0010 |

| | | 合計特殊出生率 (TFR) | | |
|------------------------|-------|---------------|--------|--------|
| | | 2000年 | 2005年 | 2010年 |
| 25～44歳 有配偶率 (女性) | 2000年 | 0.1008 | 0.0332 | 0.0025 |
| | 2005年 | | 0.0695 | 0.0013 |
| | 2010年 | | | 0.0007 |

資料：TFRは人口動態調査、配偶者率は国勢調査より作成

◇連絡・問い合わせ先

島根県中山間地域研究センター 企画情報部 地域研究科

担当 研究企画監 有田 昭一郎

〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207番地

TEL:0854-76-3833 FAX:0854-76-3758

E-mail: arita-shouichirou@pref.shimane.lg.jp H P : http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/26

人材育成・確保に関する研究

①外部人材の募集、制度運用、定着支援条件の整理分析 —学生インターンの効果— (2016年～2019年)

◇概要

高齢化が進行し、人手不足を課題に持つ中山間地域では、地域に関わりを持ちたい都市住民や大学生など地域の外に居住する人材(以下、外部人材とする)が関わることで地域にもたらされる効果が期待されています。本研究では、外部人材の中でも大学生に注目し、実際に大学生を対象とした地域づくりインターンシップを開催し、受入地域側の効果の把握、学生インターンシップの実施手法、運営手法の整理を目的に研究を実施し、以下の4点を明らかにしました。

1. 学生との関与による受入地域側の主な効果は「地域内の担い手育成(個人の意識変化)」である。
2. インターンシップを通じて地域住民同士のつながりの拡大が期待できる。
3. 学生の滞在方法や活動テーマの有無などのプログラム内容によって、学生と地域住民との関係性の構築状況が異なる。
4. 地域のキーパーソンや大学と地域の間立つコーディネーターの役割が重要。

地域側の効果を「個人の意識変化」に留めず、地域づくりの促進効果へと発展させるためには、受け入れる目的・狙いの明確化や共有、受入体制、特にコーディネーターの確保、プログラムの内容を地域ぐるみで検討するなどの取組が望ましいです。

◇現状と課題

人手不足・人材不足といった課題を抱える中山間地域では、外部人材との関わりが期待されています。外部人材と関わることで地域住民自身が地域の魅力や地域資源の価値を再認識する(鏡効果)、都市住民の中山間地域への理解が深まり、それが中山間地域への移住につながるといった効果が期待できます。しかしながら、外部の人材が地域を訪れることで地域のもてなし疲れ、交流疲れに行き着いてしまう事例や、外部人材を受け入れるメリットや効果が見えにくい、検証しづらいといった課題が存在しています。

◇研究方法

【2016～2018年度 実証実験・参与観察】

学生地域づくりインターンシップの開催

受入地域及び参加学生へのサポート

受入地域: 島根県内12地区

浜田市(美又・井野)、益田市(真砂・二条・北仙道)、

大田市(北三瓶)、雲南市(波多)、邑南町(出羽・銭宝)、

津和野町(左鎧)、吉賀町(柿木)、隠岐の島町(五箇)

参加学生: 37名 参加大学: 24校

【2018～2019年度 効果検証】

参加学生の行動・地域住民との関係性構築状況の把握(学生の活動中の記録)

夏休み学生インターンシップ受入地域へのアンケート・ヒアリング調査

A大学研究室フィールドワーク受入地域及びサポーターへのヒアリング調査



写真: インターンシップ活動中の様子

◇研究結果と成果

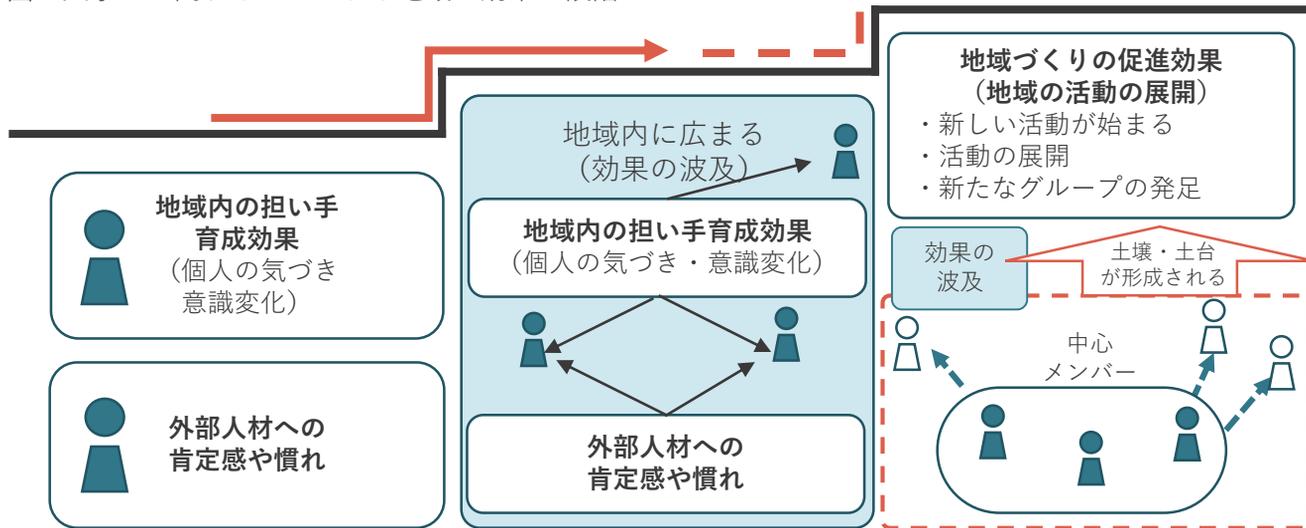
大学生と関わる地域側の効果には段階があり、「個人の気づき、意識変化」といった地域の担い手育成効果がベースとなっている(図1)。受入地域の中には学生との関わりを機に「個人の気づき、意識変化」をベースとし、地域づくりに取り組む新たなグループが生じるといった、地域促進効果(地域の活動の展開)がみられた地域もあった。

〈報告書〉「学生インターンシップ受入れ地域での意識調査と実績評価」

田中宏美(2016). 島根中山間七研報12, P1～7

研究成果データ

図 大学生と関わることによる地域の効果の段階



地域のフェーズ

- ・地域づくりにこれから取り組もうとしている話合いや集う場が必要
- ・地域づくりに取り組んできたが行き詰まり感新たな視点が必要



土壌・土台づくりが
地域づくりのベース

- ・地域全体の進む方向性がみえてきている
- ・個々のグループや団体が活動に取り組んでいる

期待する効果の段階に応じて、下記のⅠ～Ⅲの3点について検討が必要

図 大学生等若い世代の関係人口増加に向けた条件整理

| 期待する地域の効果 | 地域住民の気づき意識変化(個人レベル) | 地域住民の気づき意識変化の広がり | 地域づくりの促進効果 |
|-------------------|--|---|--|
| Ⅰ. 受入地域の目的・狙い | <ul style="list-style-type: none"> ・これから地域づくりに取り組むためのきっかけが必要 ・地域づくりに取り組んできたが行き詰まり感(停滞感)があるため、地域の資源の再認識や新たな視点が必要 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりへの関心、関わる人材の拡大が地域内に必要 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域のビジョンや進む方向性が見えてきている ・活動が進められている状況で、具体的な提案が必要 |
| Ⅱ. 受入体制・中間的な役割の存在 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域の状況と大学のニーズを擦り合わせできる人材(自治体職員・第三者) ・特に活動前のマッチングの段階が重要 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域の状況と学生の興味・関心を結びつける人材 | <ul style="list-style-type: none"> ・若者・よそ者の意見を必要としており、学生の提案を受けて実行できるグループや組織の存在 ・地域のニーズと学生の関心を擦り合わせできる人材(自治体職員・第三者) |
| Ⅲ. プログラム内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・学生のテーマは定かでも良い ・特に活動前のマッチングの時点で狙いや目的、地域との合致を確認することが重要 ・地域に長期間滞在するなど、密度の濃い関係性を築くことが必要 | <ul style="list-style-type: none"> ・学生のテーマは定かでも良い ・活動期間中に大学生と地域住民が多く関われる工夫が必要 | <ul style="list-style-type: none"> ・明確なテーマがあった方が良い ・長期間連続で滞る必要はなく、活動期間中に地域の課題やニーズにあった学生からの提案が生まれるように、成果物や達成目標を設定することが必要 ・場合によっては活動終了後も学生が関われる環境を整備(活動拠点、連絡のやり取りができる、移動手段) |

◇連絡・問い合わせ先

島根県中山間地域研究センター 企画情報部 地域研究科

担当 研究員 貫田 理紗

〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207番地

TEL:0854-76-3857 FAX:0854-76-3758

E-mail:nukita-risa@pref.shimane.lg.jp H P:http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/

人材育成・確保に関する研究

②他出子と出身者・世帯の関わりと連携の可能性（2016年～2019年）

◇概要

人口減少が加速し、地域活動の継続が難しくなる地区が増加しています。地域活動の担い手を確保する手段として、全国では移住促進によるU・Iターンなど定住人口の増加策が盛んに行われてきました。移住者の増加は手法の一つではあるものの、全国的に人口が減少する中で、自治体間に移住者の奪い合いが発生しており、移住者の獲得も年々困難になりつつあります。

国や自治体では、地域に継続的に関わる人々を「関係人口」と称して、将来的な移住も視野に入れた各種施策が展開され、近年は外部人材についての関心が高まっています。

◇現状と課題

これまで地域住民の暮らしや地域活動に関わり、地域社会全般に影響を及ぼしてきた存在として「他出子」があります。地域には居住していないものの、他出子による他出先から実家へのサポートや地域活動への参加などがこれまでも恒常的に行われてきました。本研究では、他出子の実態把握を行うとともに、連携・協働の可能性について考察をしていきます。

◇研究方法

人的資源の把握及び連携・協働の可能性を整理するために、以下の研究項目を実施しました。

- 島根県内外における他出者の把握手法の開発
- 地域住民に対しての他出者との関わり方(頻度・生活サポート)に関する実態把握
- 地域運営における地域と他出者との連携・協働に向けての検討
- 他出者の価値への理解向上とその把握手法の利用拡大に向けての検討

◇研究結果と成果

集落基本情報調査からは、県全体でも3割以上、小規模化の進んだ集落では全体の約半数において集落外からの集落活動への参加が明らかになりました。参加者の属性では半数以上が他出子によって支援されており、活動内容は草刈りから寄り合いへの参加まで多岐にわたるものでした。しかし、県・市町村によるこのような他出子との関係性の強化への支援は十分ではありません。

他出子の貢献を把握する手法である「T型集落点検」からは、他出子の分布は広範囲に及ぶものの、近距離に集中していることがわかりました。また、近隣世帯への支援、災害時の支援、同級生ネットワークの存在、また出身地域から他出子への「逆支援」も明らかになりました。

今回の調査地区では、T型集落点検を一つのきっかけとして、他出子も巻き込んだ地域づくりが少しずつではあるが展開しつつあります。しかし、そこからの蓄積はまだ十分とはいえず、今後も取組を継続させるとともに、他地域での応用も視野に入れた調査研究が必要です。

今後も中山間地域で安心して暮らし続けていくためには、他出子の存在を捉え直し、集落活動に応じて他出子との連携・協働を強化していくことが重要です。また、関係人口との交流拡大や移住定住の促進に向けても他出子・元他出子(Uターン者)の役割が期待されます。

今後の展開として、①関係人口の整理、②他出子の把握及び追跡調査、③他出子と協働した地域づくりの実証実験を通して、他出子と協働した地域づくり支援手法の整理、他出子の持つ権限を地域で有効に利活用していくための促進策の開発が非常に重要になると考えられます。

研究成果データ

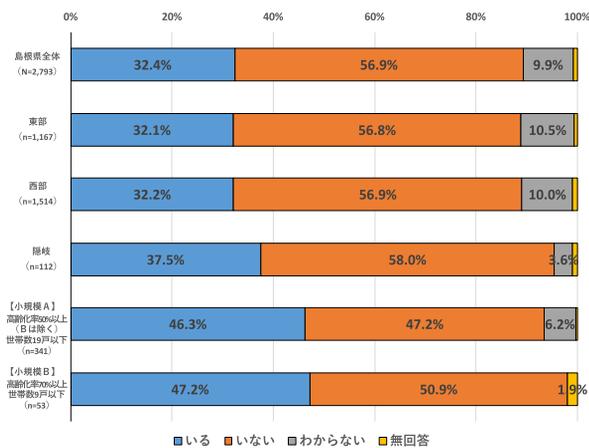


図1. 集落外からの集落活動への参加状況 (2018年：島根県集落基本情報調査)

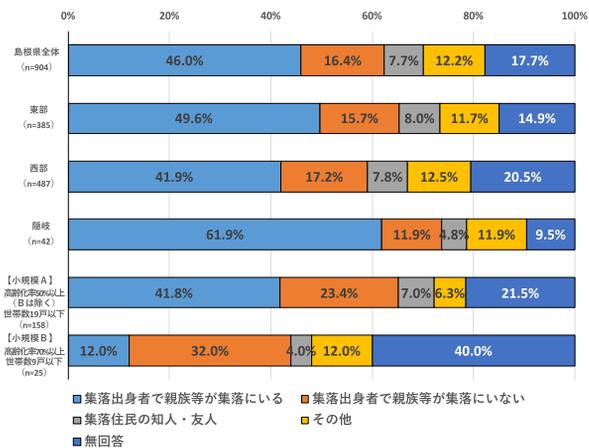


図2. 集落外からの集落活動への参加者属性 (2018年：島根県集落基本情報調査)

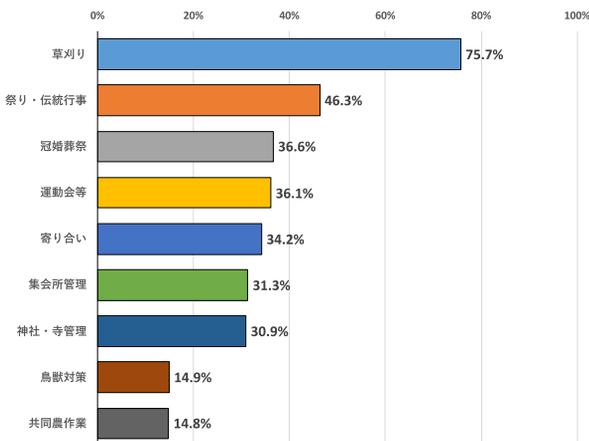


図3. 集落外からの参加がみられる主な活動内容 (2018年：島根県集落基本情報調査)

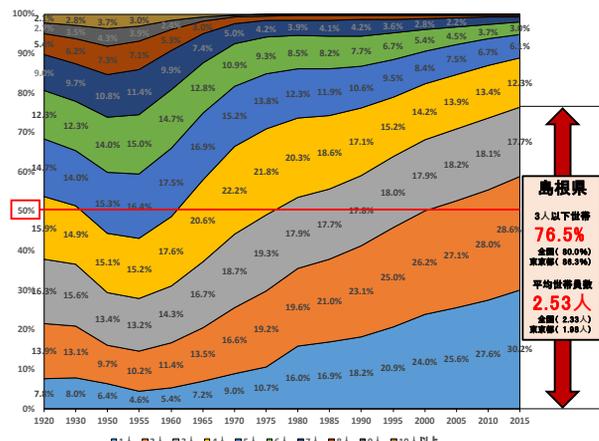


図4. 平均世帯数の推移 (島根県) (各年：国勢調査)

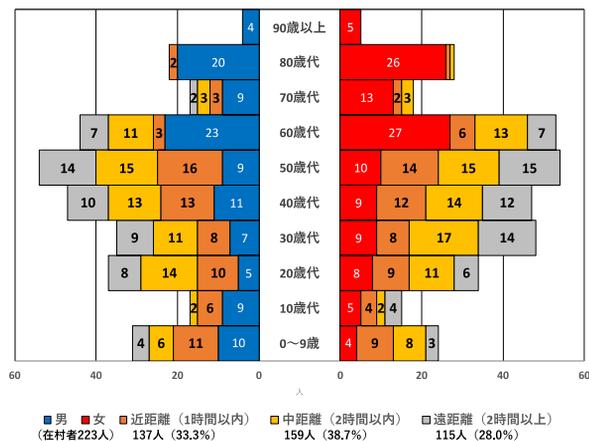


図5. 飯南町谷地区の在住者と全他出者 (2018年：T型集落点検)

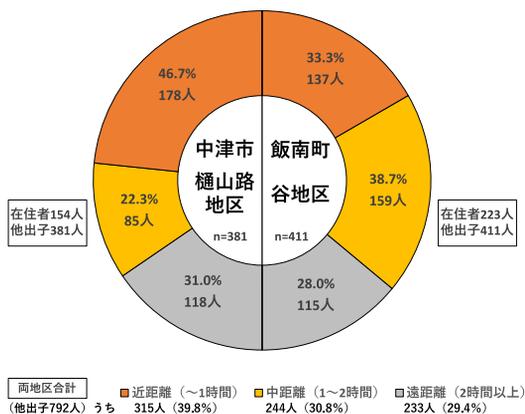


図6. 2地区の他出子分布状況 (2018年：T型集落点検)

◇連絡・問い合わせ先

島根県中山間地域研究センター 企画情報部 地域研究科
 担当 主任研究員 東良太
 〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207番地
 TEL:0854-76-3846 FAX:0854-76-3758
 E-mail: azuma-ryota@pref.shimane.lg.jp HP: http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/

人材育成に関する研究

③外国人の定住の課題と可能性分析（2018年～2019年）

◇概要

中山間地域の担い手不足が深刻化するなか、外国人の就労が散見され、また、将来的には外国人定住の可能性を検討するコミュニティも見受けられるようになっていきます。

本研究は、自治体、NPO等の支援状況を確認するとともに、外国人定住者のヒアリング調査を実施し、中山間地域での外国人定住者の拡大により生じる可能性と課題を整理しました。

◇現状と課題

中山間地域では人口縮小に伴い担い手不足が深刻化することが予測され、身近に就労する外国人と積極的に交流を図り、将来的には定住促進を検討するコミュニティも見受けられます。

他方、県内に居住する外国人については状況を把握できる資料が殆どなく、その就労・暮らし方・地域との関わりや永住意向等についても分析されていない状況にあります。

本研究では、外国人定住者の就労・暮らし方・地域との関わり等についてケーススタディと類型化を試み、定住が進められた場合に生じる課題、定住の障壁等の整理を行いました。

◇研究方法

①島根県に居住する外国人の動向の分析(人数、国籍、その他等について経年変化)

外国人統計等を用い、2012～2017年の市町村別・国籍別外国人数の推移を整理(図1)

②県、市町村、民間団体の支援体制、支援内容等の把握

県、市町村の関係部局、実際に外国人定住者を支援している民間団体にヒアリングを実施し、支援体制、支援内容、支援にあたっての課題等を把握

③中山間地域の市町村の外国人定住者の特徴と生活に係る問題に係るケーススタディ(A市)

県内A市に居住する全ての外国人定住者に対するヒアリング調査を実施し、国籍や在留資格別に、外国人定住者の日本語能力、生活条件、社会的ネットワーク、暮らしで困っていること、災害対応力等を分析しました。

◇研究結果と成果

○A市調査結果を踏まえれば、中山間地域に居住する外国人定住者は、特に、技能実習生、日本人の配偶者、定住者等で、日本語能力、生活条件、社会的ネットワークが弱く、生活問題や職場の問題について行政を含め他者からサポートを得られない者が一定数存在する可能性。また、全般的に自治会などコミュニティとの関わりが弱く、災害時に孤立するリスクが高い。

○他方、中山間地域において、外国人定住者の日本語能力の向上や日常的な相談対応、日本人との交流機会づくり等を行っているのは主に日本語教室等をボランティアで実施する民間団体で構成メンバーの高齢化等が進んでおり、活動の拡大は困難な状況。対して、自治体による支援体制は脆弱であり、左記の民間団体への財政を含む支援も一部に留まる。

○これら課題の解消には、①日本語能力学習機会の充実、②困り事や相談事等をサポートに伝達しやすくする仕組み、③災害時に孤立させない地域の態勢づくり、④インターネットへのアクセス条件の改善の4つの取組が必要で、図2に示す対応体制整備が重要。

研究成果データ

図1 市町村別外国人数の推移と国籍別構成比

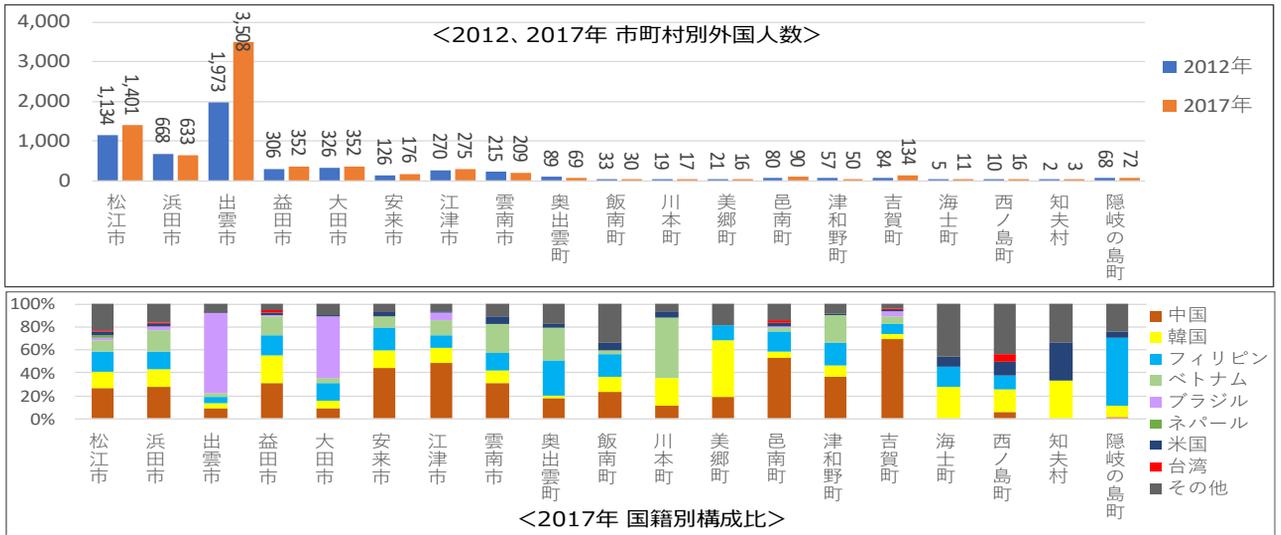
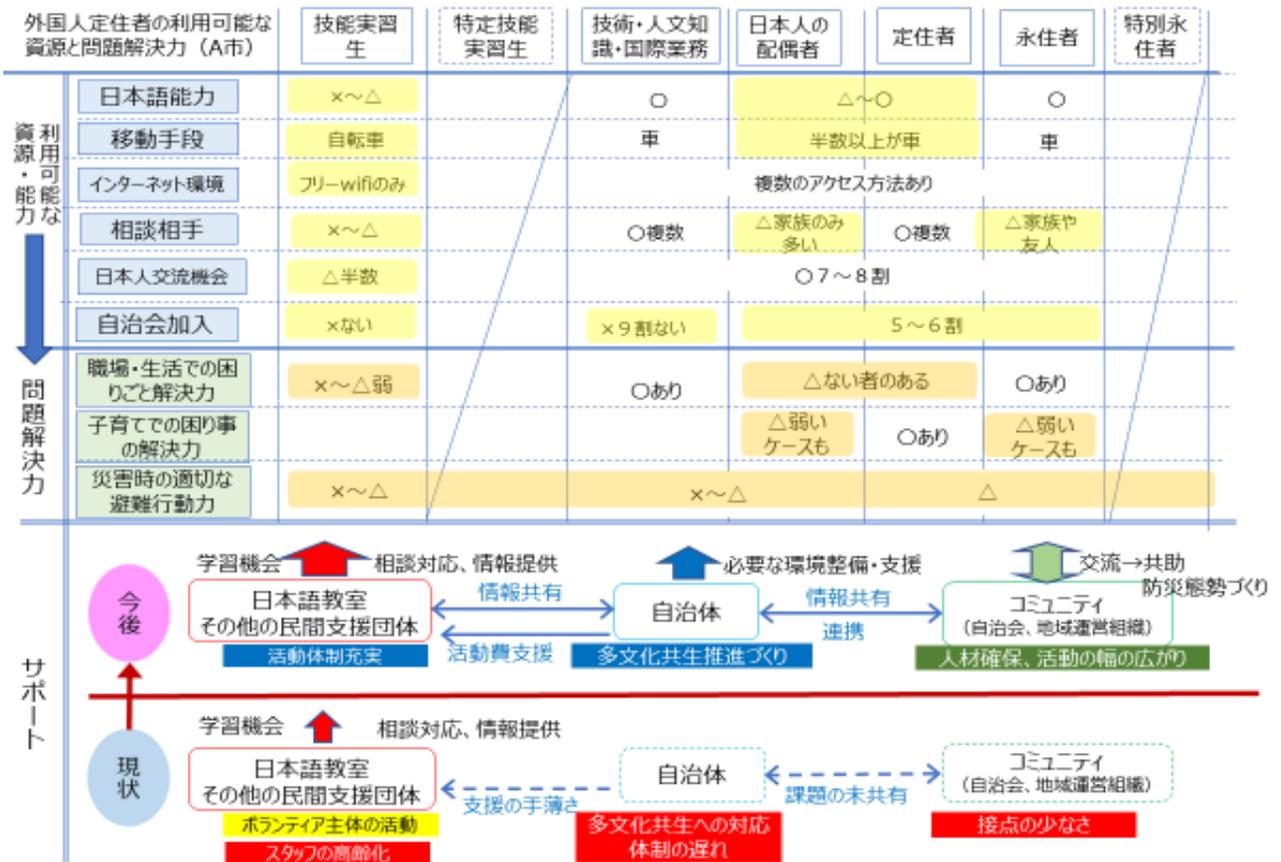


図2 中山間地域における外国人定住者の生活課題の特徴・背景と多文化共生推進に向けた体制づくりの方向性



◇連絡・問い合わせ先

島根県中山間地域研究センター 企画情報部 地域研究科
 担当 研究企画監 有田 昭一郎
 〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207番地
 TEL: 0854-76-3833 FAX: 0854-76-3758
 E-mail: arita-shouichirou@pref.shimane.lg.jp H P: http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan

①中間支援組織と協働した地域づくり支援手法（2018年～2019年）

◇概要

中山間地域では、人口減少や少子高齢化の進展によって、地域では様々な課題が生じています。このような地域や自治体を取り巻く状況の中で、近年は自治体と協働して、専門的立場から地域課題解決への取組を支援する中間支援組織への期待が高まっています。国等は中間支援組織の役割として、地域課題解決に取り組む人材育成、行政や企業との協働、資金確保等の側面からの支援を挙げています。しかし、中間支援組織の活動実態はまだ明らかでない部分も多く、全体的な把握と効果的な支援に必要な手法や条件整備を考えていく必要があります。

◇現状と課題

自治体では、地域づくりや移住定住など多方面での専門的な対応が必要とされていますが、人員や財源の削減、ノウハウ不足を背景として、従来の支援体制では十分な支援や施策展開が困難になる可能性があり、協働して課題解決に取り組む中間支援組織の役割への期待が高まっています。本研究では、今後の更なる中間支援組織との協働に必要な条件を明らかにします。

◇研究方法

中国地方で活躍する中間支援組織の把握と協働拡大のため、以下の研究項目を実施しました。

- 中国地方で活動する中間支援組織の具体的な活動
- 中間支援組織による活動の効果と行政との協働手法
- 中間支援組織の持続的な運営に向けた課題と対応策
- 中間支援組織の育成、活動の充実に向けた条件整備

◇研究結果と成果

中間支援組織への理解拡大として、多くの自治体では依然として中間支援組織に対する理解が不足しています。鳥根県では、中間支援組織の確保・育成と中間支援人材の確保が求められていることから、連携・協働を効果的に進めていくためには、情報発信の拡大と自治体と中間支援組織が接点を持つような勉強会や研究会等の機会を設ける必要があります。

中間支援組織の設立・活動拡大への支援として、中間支援組織による地域づくり支援では、地域伴走型の中間支援組織による支援がその後の地域における活動の継続にも繋がっている可能性が示唆されました。組織が持つ得意分野と地域が抱えている課題をマッチングする仕組みや、組織による支援活動初動期の助成等のスタートアップ支援が有効であると考えられます。

中間支援組織の運営環境の充実として、今後地域や自治体のニーズに敏感に対応することが必要となり、収入の不安定性や人材の不足などの運営課題を解消する必要があります。そのためには、収入の複線化等の組織自身による自助努力も必要となるが、自治体側においても、契約の長期化（複数年度契約）や人件費単価の改善、人材育成の支援も重要となります。

中間支援組織の活動の充実に向けた取組として、地域課題が多様化する中で、支援力を高めて、活動を充実させるためには、組織間の連携体制や自治体支援との組み合わせも重要となります。自治体においても、オープンデータ整備や多様な主体による調査研究・実証実験、地域づくりの現場で活躍する人材育成通じ、中間支援組織を活用していくことが求められています。

研究成果データ

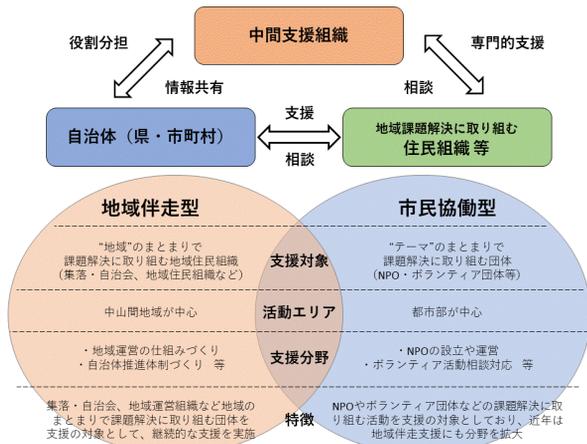


図1. 中間支援組織の立ち位置と分類

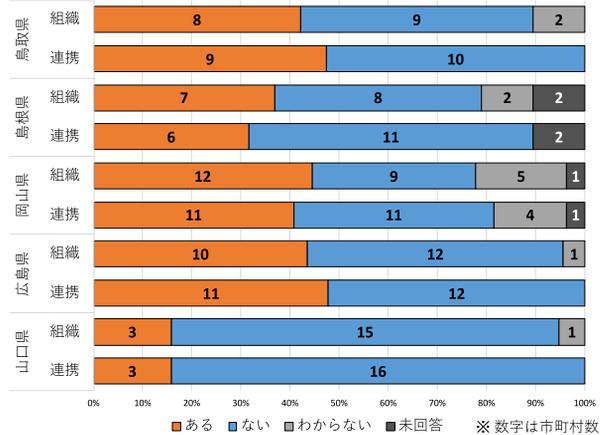


図2. 中国5県の中間支援組織と連携・協働の有無（2018年：中国5県市町村アンケート調査）

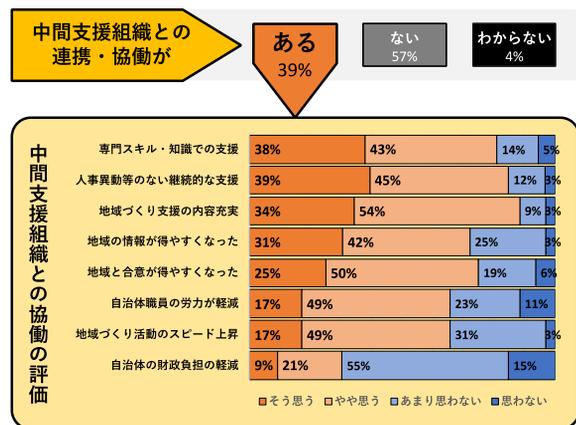


図3. 市町村の連携・協働の状況と今後の展開意向（2018年：中国5県市町村アンケート調査）

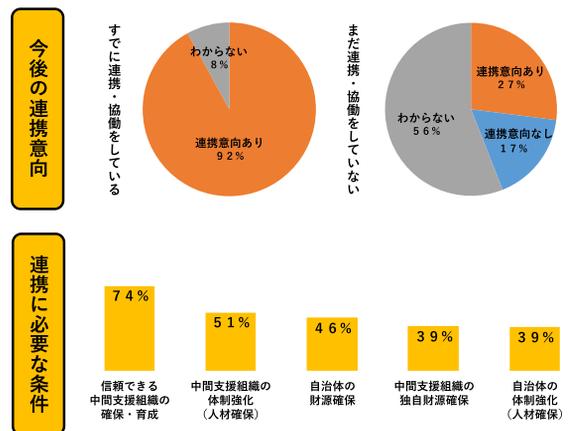


図4. 市町村の今後の連携・協働意向と必要な条件（2018年：中国5県市町村アンケート調査）

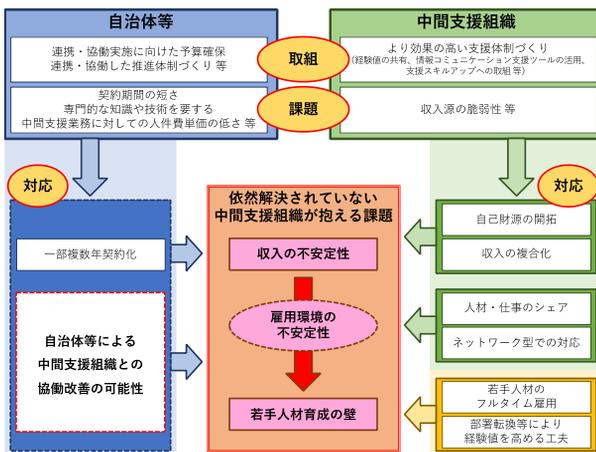


図5. 支援体制づくりと運営課題

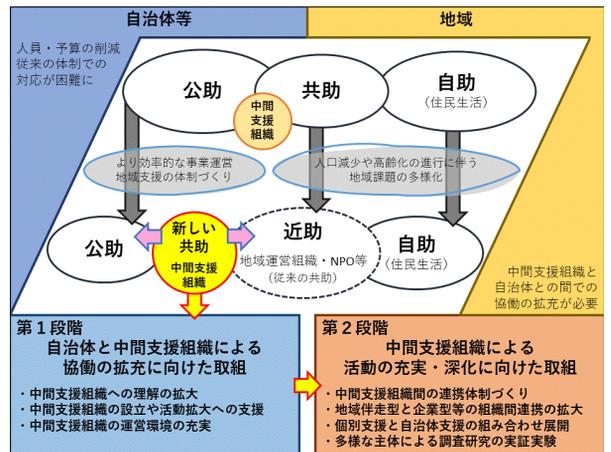


図6. 協働拡充に必要な条件

◇連絡・問い合わせ先

島根県中山間地域研究センター 企画情報部 地域研究科

担当 主任研究員 東良太、研究企画監 有田昭一郎、研究員 貫田理紗

〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207番地

TEL:0854-76-3846 FAX:0854-76-3758

E-mail: azuma-ryota@pref.shimane.lg.jp H P: http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/

②若者定住要因調査 (2019年)

◇概要

全国の中山間地域では、若者世代の定住が課題となっており、各自治体で移住定住に関する施策や事業が展開されています。本研究では移住段階のみならず定住段階、次世代環流(今の子ども達がUターン)の視点に基づき、長期的(1960～2015年)な人口移動の特徴や若者世代が中山間地域に居住することを決めた理由、住み続けるために必要な条件の把握、Uターン・Iターン者の子ども時代の地域との関わりやUターン者の他出時の地域との関わりを把握し、若い世代の中山間地域への流れを持続的なものにするために必要な条件を整理しました。

◇現状と課題

全国各地の自治体では移住定住施策が展開されていますが、これらの施策差は消失しつつあります。あわせて、日本全体の人口が減少しつつある状況下では、移住定住施策を充実させるだけでは限界があり、限られた人口を取り合う自治体間競争になりかねません。したがって、今後は中山間地域に現在暮らしている若い世代が住み続けるという視点、さらに次世代環流の視点が必要であると考えられますが、これらの点については自治体や地域での取組や活動が発展途中であると言えます。

◇研究方法

○マクロ分析

データ : 国勢調査(1960～2015年)、島根県人口移動調査(2013～2018年)

分析内容 : 若者世代の人口移動の特徴を把握、近年の転出入者の特徴を把握

○アンケート調査

「若者定住要因アンケート調査」

対象町村 : 奥出雲町・飯南町・吉賀町・海士町・知夫村・日南町・日野町・江府町

対象 : 20～44歳の全ての方

手法 : 郵送配布・回収 * ウェブアンケートも実施

内容 : 若者世代の転入理由、現在の暮らしの満足度、子供の頃の背景

「高校生アンケート調査」

対象 : 鳥取県日野郡に在住する高校生

(参考値として、島根県・島根県教育委員会が実施したアンケート調査結果を活用)

手法 : 郵送配布・回収 * ウェブアンケートも実施

内容 : 卒業後の進路、ふるさとや高校時代に過ごした地域への貢献意欲

◇研究結果と成果

○報告書

令和元年度山陰両県共同研究成果報告書「若者世代の定住に向けた新たな視点—移住・定住から次世代環流に向けて—」

○研究成果報告会の実施(2020年1月)

対象 : 山陰両県の移住定住・地域づくりに携わる自治体職員や団体等

内容 : 本研究結果の概要や先進事例の報告を題材に参加者とのディスカッションを実施し、移住定住に関わる課題等を共有した

研究成果データ

研究のまとめ

若い世代の中山間地域への流れを持続的なものにするため、

I. 移住段階 II. 定住段階 III. 次世代環流の3つのフェーズで取り組むことが必要（報告書 p.62～67参照）

I. 移住段階 移住支援に必要な視点は？

調査結果（報告書 p.20～23参照）

- ・居住地を決めた理由は一つではなく、Uターン・Iターンなど属性で異なる
- ・「職場の近さ、家族と過ごす時間の充実」は共通して重視されている

“職場の近さ”“家族と過ごす時間の充実”の実現がポイント+属性ごとに合わせた移住促進策の検討が必要

Uターン・Iターン、性別による特徴

家族構成による特徴

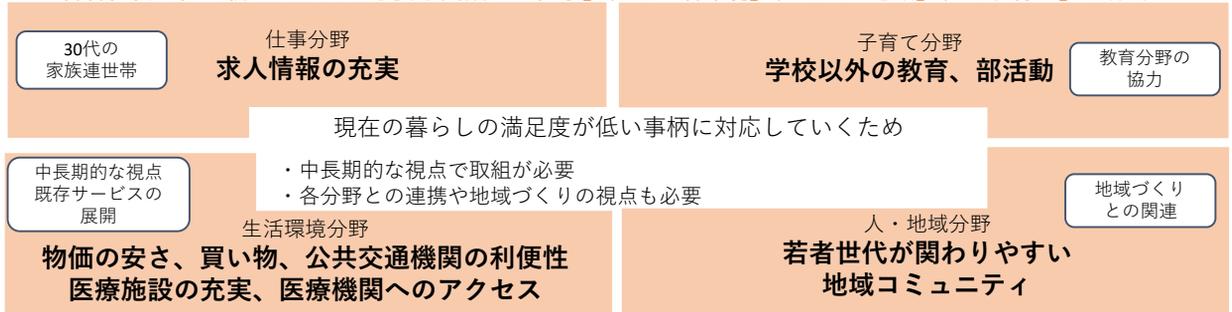
| | 男性 | 女性 | | 家族構成による特徴 | |
|------------------|---|--|---|-----------|--|
| U タ ー ン | Uターン者共通：自分の故郷・親等が近居、家族や親戚から情報を得ている | | ← | 単身 | 職場に近い やりたい仕事 仕事の斡旋・紹介 |
| | 同世代の付き合い、地域内の付き合い | 家族と過ごす時間、職場に近い 相談・世話をしてくれる人 保育園・学校が近い、子育ての補助金の充実 | | 家族有 | 家庭環境分野 子育て分野 家族と過ごす時間 |
| I タ ー ン | Iターン者共通：自然が豊か・家族と過ごす時間 活用している支援制度の中では住まい・仕事に関する制度、相談窓口の活用が多い | | ← | 配偶者有 | 家を作る場所 保育園・学校が近い |
| | 職場が近い、仕事の斡旋・紹介、 やりたい仕事 | 結婚相手の故郷 | | 子供連れ | 住まい分野 子育て分野 同世代の付き合い 地域内のつきあい |

II. 定住段階 定住支援に必要な条件整備は？

調査結果（報告書 p.27～30参照）

- ・「職場の近さ、家族と過ごす時間の充実」は満足度も高い
- ・一方、「求人情報の充実、習い事や塾・学校等への近さ生活環境、若者が意見をいいやすい」の満足度は低い

若者世代が住み続けるために必要な支援は「仕事」、「生活環境」、「人・地域」、「子育て」の分野



III. 次世代環流 次世代環流が生じるために必要な体制は？

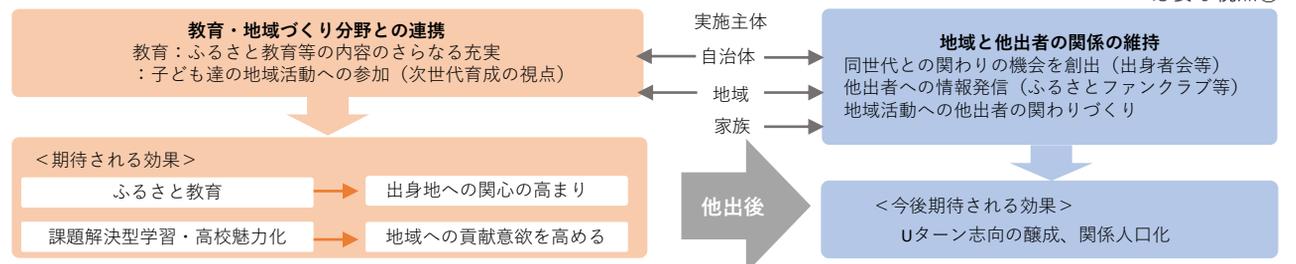
次世代環流（今の子ども達がUターン）に向けて教育・地域づくり分野との連携や地域と他出者との関係が重要

調査結果（報告書 p.33～56参照）

- ・他出後も帰省時に、地域行事に参加同世代に会うなど関わりを維持している
- ・高校時代に過ごした地域と関わりを持ち続けたいと考えている高校生が多い

必要な視点①

必要な視点②



◇連絡・問い合わせ先

島根県中山間地域研究センター 企画情報部 地域研究科

担当 研究員 貫田 理紗、研究企画監 有田 昭一郎、主任研究員 東 良太

〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207番地

TEL:0854-76-3857 FAX:0854-76-3758

E-mail:nukita-risa@pref.shimane.lg.jp HP:http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/



○連絡・問い合わせ先

島根県中山間地域研究センター 企画情報部
地域研究科

〒690-3405

島根県飯石郡飯南町上来島1207

Tel : 0854-76-3830

E-mail : chusankan@pref.shimane.lg.jp

URL : <http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/>